資料３

蓮田市まち･ひと･しごと創生総合戦略評価シート
及び
地方創生関連交付金事業評価シート

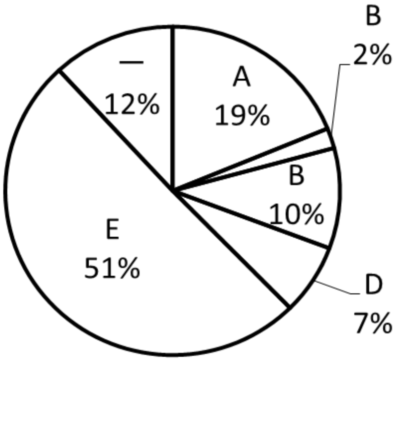
達成度は、以下の基準によりA～Eで評価しています。

現状値が目標値に対して基準値から、
・100%以上達成している…「A」
・75～99%達成している…「B」
・50～74%達成している…「C」
・25～49%達成している…「D」
・ 0～24%達成している、または基準値を下回っている…「E」
・未着手の事業や達成度の把握ができていない事業…「-」

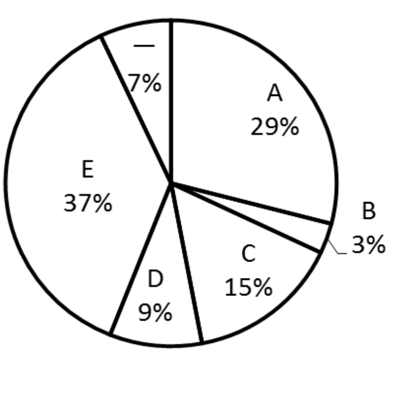
蓮田市まち・ひと・しごと創生総合戦略における
基本目標及びKPIの達成度の推移（（再掲）を除く）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
A	11	17	26
B	1	2	5
C	6	9	4
D	4	5	7
E	30	22	15
－	7	4	2
合計	59	59	59

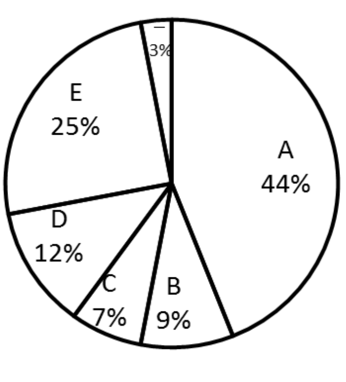
平成28年度



平成29年度



平成30年度



○数値目標の達成状況

基本目標１　新たな産業、多様な雇用を創出する

No.	内容	担当課	基準値		目標値		現状値		達成度	算出方法等
			基準年	値	目標年	値	評価年	値		
1	市内事業所従業者数の増	政策調整課	H22年10月1日	19,509人	H32年10月1日	19,800人	H27年10月1日	20,137人	A	国勢調査による

基本目標２　新しいひとの流れをつくる

No.	内容	担当課	基準値		目標値		現状値		達成度	算出方法等
			基準年	値	目標年	値	評価年	値		
1	転入人口の増	政策調整課	H26年4月1日	2,338人/年度	H31年4月1日	2,400人/年度	H30年4月1日	2,360人/年度	D	政策調整課による

基本目標３　若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

No.	内容	担当課	基準値		目標値		現状値		達成度	算出方法等
			基準年	値	目標年	値	評価年	値		
1	出生数の増	政策調整課	H26年4月1日	406人/年度	H31年4月1日	450人/年度	H30年4月1日	421人/年度	D	政策調整課による

基本目標４　時代に合った地域をつくり、健康で安心・安全なくらしを守る

No.	内容	担当課	基準値		目標値		現状値		達成度	算出方法等
			基準年	値	目標年	値	評価年	値		
1	65歳健康寿命の延伸（男性）	政策調整課	H24年	17.29歳	H31年	17.97歳	H27年	17.74歳	C	「統計からみた埼玉県市町村のすがた2018」
2	65歳健康寿命の延伸（女性）	政策調整課	H24年	20.02歳	H31年	20.46歳	H27年	20.37歳	B	「統計からみた埼玉県市町村のすがた2018」

基 本 目 標　1　新たな産業、多様な雇用を創出する

施　　　策　①　新たな雇用と就労機会の促進・創出

No.	■ＰＬＡＮ（総合戦略）			■ＤＯ （H29年12月～H30年12月に実施したこと）	■ＡＣＴＩＯＮ （数値目標やＫＰＩを達成するために今後実施すること）
	事業名	担当課	内容		
1	創業支援事業	商工課	関係機関と連携し創業当初の支援を行うほか、働く意欲のある女性や若者等に対し、創業支援セミナーを開催します。 また、ハローワーク等を利用しやすいようにホームページ等での周知方法を改善します。	・平成28年に国の認定を受けた創業支援計画について変更認定申請を行い創業支援体制の充実を図りました。 ・創業支援計画において認定連携創業支援事業者に指定している商工会により近隣市町と共同で6月から7月にかけて創業塾を開催しました。	・平成31年3月8日（金）に開催を予定している「女性のためのプチ起業はじめ方セミナー」に向けての準備を行います。 ・商工会が近隣市町と共同で開催している創業塾を引き続き開催します。 ・女性や若者を対象とした創業支援セミナーを開催します。
2	新サービスエリア整備事業	農政課	蓮田サービスエリア（新上り線）の整備（下り線の再整備を含む）にあわせ、ネクスコ東日本と連携し、地域活性化事業を進めるとともに、農産物直売所等地域活性化施設を整備します。	・蓮田市商工会と5回、ネクスコ東日本と蓮田サービスエリア（新上り線）の商業施設に関する打合せを3回行いました。 ・新蓮田SA農産物納入準備会を立ち上げ、具体的な納入方法などについての検討会を9回行いました。	蓮田サービスエリア（新上り線）内の商業施設への地場産野菜納入に向けて、引続きネクスコ東日本、商工会等の関係団体と情報交換や協議を行います。
		商工課		・平成30年9月1日（土）に蓮田サービスエリア（上り線）において、「はすだ特産品フェア」を開催し、特産品の販売・PRを行いました。 ・蓮田サービスエリア（新上り線）の地域活性化施設について関係団体と協議を行いました。	・蓮田サービスエリア（新上り線）のオープン時に記念イベントを実施できるようネクスコ東日本と協議を行います。 ・蓮田サービスエリア（新上り線）での地域活性化施設についても引き続き関係団体と協議を行っていきます。
		都市計画課		蓮田サービスエリア（新上り線）の早期整備に向け、ネクスコ東日本と庁内関係各課（建築指導課、道路課、水道課、下水道課、農政課、商工課等）にて会議を行うなどの調整を行いました。	蓮田市都市計画マスタープランに位置付けた「新蓮田サービスエリア周辺ゾーン」の土地利用方針に基づいた土地利用誘導を図ります。
3	スマートＩＣ整備推進事業	道路課	ネクスコ東日本の蓮田サービスエリア(新上り線)建設事業及び蓮田サービスエリア改築計画にあわせ、現在ハーフインター(2/4方向)で運用している蓮田スマートインターチェンジのフルインター(4/4方向)化を進め周辺市道の整備を行います。	蓮田サービスエリア（新上り線）建設の進捗状況や蓮田サービスエリア改築計画についてネクスコに確認するとともに、蓮田サービスエリア（新上り線）側道部の安全対策について協議を実施しました。	引き続き関係機関等と調整を図り、蓮田サービスエリア（新上り線）周辺道路の安全対策について協議及び整備を行います。
		都市計画課		・蓮田スマートインターチェンジのフルインター化に向け、平成30年2月、3月、10月に準備会を開催しました。また、平成30年3月には地元説明会、7月には国への要望活動を行いました。 ・平成30年3月に埼玉県と「蓮田スマートインターチェンジのフルインター化に伴う一般県道蓮田白岡久喜線の整備に関する覚書」を締結しました。	蓮田スマートインターチェンジのフルインター化に向け、準備会における検討を進め、早期の事業化を目指します。

No.	■ＰＬＡＮ（総合戦略） 事業名	 担当課	 内容	■ＤＯ （H29年12月～H30年12月に実施したこと）	■ＡＣＴＩＯＮ （数値目標やＫＰＩを達成するために今後実施すること）
4	企業誘致	商工課	根金地域において、土地利用及び企業立地の推進を図ります。また、高虫地域においては、産業団地を整備するために、助成制度を検討し、関係機関と調整を行います。	生産性向上特別措置法に基づく「導入促進基本計画」を策定し、平成30年6月に国の同意を得ました。先端設備等を導入する中小企業者が固定資産税の特例を受けられる体制を整備し、4件の申請がありました。	・関係部署と連携し、立地希望企業に用地情報を提供できるよう情報の収集に努めます。 ・また、県が開催する「県・市町村企業誘致連絡会議幹事会」に参加し、企業誘致に関する情報収集に努めます。
		産業団地整備課		・根金地域では、民間企業から開発面積約50,000㎡の立地相談を受け、総合窓口として、立地の調整を進めています。 ・高虫地域では、埋蔵文化財包蔵地の試掘調査や都市計画と農林漁業との調整措置に関する資料作成を継続して行いました。また、高虫西部地区土地区画整理事業設立準備会が発足しました。	・根金地域では、既に協議完了した開発案件2件が開発工事に順次着手の予定であり、相談中案件につきましても、協議締結に向けて調整を行います。 ・高虫地域では、設立準備会と事業協力予定者の選定準備を進め、確定した整備区域の地形・地区界測量を実施します。
		建築指導課		根金地域において平成27年10月2日に策定した流通業務施設等の建設を可能とする区域指定制度を活用し、新たに3地区を指定しました。 （平成30年11月30日現在　計5地区）	今後も引き続き流通業務施設等の建設を可能とする区域指定制度を適用します。

■ＣＨＥＣＫ（ＫＰＩ（重要業績評価指標）の達成状況）

	内容	担当課	基準値 基準年	 値	目標値 目標年	 値	現状値 評価年	 値	達成度	算出方法等
1	創業支援事業による本市内での起業数	商工課	H27年度末	0件	H31年度末	10件 （累積数）	H29年度	28件 （累積数）	A	商工会からの情報提供による
2	女性の就業率（30～39歳）の向上	商工課 庶務課	H22年 10月1日	60.4%	H32年 10月1日	60.4% 以上	H27年 10月1日	65.2%	A	国勢調査による

基本目標　１　新たな産業、多様な雇用を創出する

施　　策　②　地場産業の振興

No.	■ＰＬＡＮ（総合戦略）			■ＤＯ（H29年12月～H30年12月に実施したこと）	■ＡＣＴＩＯＮ（数値目標やＫＰＩを達成するために今後実施すること）
	事業名	担当課	内容		
5	ふるさと納税記念品贈呈事業	政策調整課	蓮田市の地場産品を記念品として贈呈しているふるさと納税記念品贈呈事業を活用し、記念品目や寄附件数を増やすことで、地場産業の活性化を図ります。	・体験型返礼品として、清龍酒造による酒蔵見学（1人用、2人用、3人用）を追加しました。 ・「平成30年7月豪雨」で被災された広島県三原市への「ふるさと納税災害支援寄附金」の代理寄附受付窓口を平成30年7月13日から11月末日までの約4か月間設置しました。集まった寄附金（703件、14,778,018円）は全て三原市へ送金しました。 ・長野県松川町との相互協力により、さんさんファーム（黒豚しゃぶしゃぶセット）を返礼品に追加しましたが、総務省から、姉妹都市であっても地場産品以外の返礼品は見直しするようにとの要請があり、平成30年10月31日をもって取扱いを終了しました。	・3市（蓮田、上尾、白岡）を周遊する体験型返礼品について実用化に向けて検討していきます。 ・新たな地元事業者への協力を仰ぎ、記念品の拡充を図ります。 ・市外でのPRを続けていくことで、寄附件数の増加を目指します。 ・国の動向を注視しながら、これまで通り、適正にふるさと納税制度を活用していきます。
6	商業団体活性化推進事業	商工課	雅楽谷の森フェスティバルをはじめ、商業団体や商店街が自主的に取り組む事業を積極的に支援し、まちの活力やイメージアップ向上につなげます。	・雅楽谷の森フェスティバル実行委員会、商業協同組合、東口商店会が実施する各事業に対し補助金を交付しました。 ・雅楽谷の森フェスティバルは10周年の記念イベントを行い例年以上の盛り上がりを見せました。	・引き続き商業団体や商店街が自主的に取り組む事業を積極的に支援し、まちの活力やイメージアップにつなげていきます。
7	農産物の地産地消の推進	農政課	地元農産物の販売拡大とPRを図るため、一般市民や親子を対象とした農産物加工講習会を開催します。 また、農業体験事業、学校給食への地元野菜の納入に対して支援を行うほか、生産者直売を支援します。	・蓮田産の米と大豆を使ってみそ作り講習会を支援しました。 ・学校給食への食材納入（はなみずきみそ、野菜等）を支援しています。 ・蓮田南中・黒浜中・黒浜南小の3校の農業体験（田植え・稲刈り）の支援を行いました。	今後も農産物加工講習会等の開催、学校給食への食材納入に対する支援等を行い、地産地消の取組を推進します。
		商工課		・平成30年8月3日（金）に親子クッキング教室を実施し、料理体験だけでなく地産地消の大切さを伝えました。 ・平成30年3月31日（土）の商工祭さくらまつり、5月13日（日）の水辺ウォーク、8月18日（土）の市民まつり、10月28日（日）のやさしさいきいきフェスティバル、11月23日（金・祝）の農業まつりで「産地直売朝市推進委員会」が地元農産物の販売を行い、販売支援をしました。	・平成31年2月2日（土）にハストピアで福島県の農家等を招き「福島の今を語る」と題した講演会を行い、地産地消の取組等についての講演を予定しています。 ・引き続き市内で開催されるイベントにおいて地元農産物の販売支援を行います。 ・地産地消の推進に向け啓発活動を行っていきます。

No.	■ＰＬＡＮ（総合戦略）			■ＤＯ （H29年12月～H30年12月に実施したこと）	■ＡＣＴＩＯＮ （数値目標やＫＰＩを達成するために今後実施すること）
	事業名	担当課	内容		
8	特産品振興事業	農政課	梨農家の担い手募集や手放す予定の梨畑のあっせんなどに取り組みます。また、小学生の「梨」選果場見学会や蓮田サービスエリアでの特産品フェアの開催により、蓮田市の特産物である「梨」をはじめ広く特産物の紹介を継続して実施します。	・市内の小学3年生を対象に梨栽培の歴史や選果機器の仕組みについて学び、梨の選果作業体験をしてもらう見学会を開催しました。 ・はすだ特産品フェアとして蓮田サービスエリア（上り線）で梨の試食販売を行い、事故なしキャンペーンと銘打って豊水500個を無料配布しました。	今後も見学会や特産品フェアを開催し農産物のPRを行います。
		商工課		・平成30年9月1日（土）に蓮田サービスエリアで「はすだ特産品フェア」を開催し、梨をはじめとるする特産品の販売・PRを行いました。 ・市内外で開催されるイベントに参加し、市内の特産物のPRに努めました。 ・平成30年6月に「蓮田ブランド推進協議会」を発足し、蓮田ブランドの確立に向けた協議を開始しました。	・引き続き、イベント等において、特産物の紹介・PRを行っていきます。 ・蓮田ブランド協議会において、蓮田を象徴する特産物の確立に向けた協議を行います。

■ＣＨＥＣＫ（ＫＰＩ（重要業績評価指標）の達成状況）

	内容	担当課	基準値		目標値		現状値		達成度	算出方法等
			基準年	値	目標年	値	評価年	値		
1	ふるさと納税記念品目の増	政策調整課	H27年度末	23品目	H31年度末	50品目	H30年12月1日	29品目	E	政策調整課による
2	雅楽谷の森フェスティバル来場者数の増	商工課	H27年11月3日	19,000人/日	H31年11月3日	20,000人/日	H30年11月3日	約20,000人/日	A	実行委員会の発表による
3	農産物加工講習会参加者数の増	農政課	H26年度	30人/年度	H31年度	50人/年度	H29年度	50人/年度	A	農政課による
4	特産品フェア来場者数の増	商工課	H27年度	3,000人	H31年度	4,000人	H30年9月1日	約3,500人	C	商工課による

基本目標　1　新たな産業、多様な雇用を創出する

施　　策　③　農業の支援

No.	■PLAN（総合戦略） 事業名	担当課	内容	■DO（H29年12月～H30年12月に実施したこと）	■ACTION（数値目標やKPIを達成するために今後実施すること）
9	土地改良基盤整備事業の推進	農政課	米の生産における省力化・低コスト化を図るため、農道、用排水の整備及びほ場の大型化を進めます。	平成30年3月にほ場整備事業（埼玉型）閏戸地区の寄附採納に係る説明会を開催し、4月に寄附採納の一括調印会を開催して、寄附採納手続きを開始しました。春日部農林振興センターと蓮田市の協議を4回開催し、組合役員会を4回開催しました。7月に第101号及び第102号ほ場整備工事を発注しました。	平成31年度は、二期工事及び寄附採納された土地の名義を埼玉県から蓮田市に変更を行い、「閏戸土地改良組合」及び埼玉県と連携して、農地の集約を進め、事業の早期完成を目指します。
10	環境にやさしい農業への取組	農政課	安心・安全な農産物の生産と供給のため、有機農産物栽培、廃プラスチック等の収集処理、米・梨・野菜の減農薬栽培等の事業に対して支援を行います。	・廃プラスチック等2,410kgの収集処理事業に対して支援を行いました。 ・米・梨の減農薬栽培など、環境に配慮した事業に取り組む農業団体の事業に対して支援を行いました。	引き続き地球環境に対する負荷の軽減に寄与する事業の支援を行っていきます。
11	産業振興支援事業	農政課	耕耘、収穫等に係る高性能の農業機械の購入及び設備投資等を実施する農業団体等に対する支援を行います。	農業機械や多目的防災網を購入する農業団体（4団体）に対し費用の一部を補助し、支援を行いました。	引き続き、農業の近代化や老朽設備の更新等に対する支援を行います。
12	新規就農総合支援事業	農政課	経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して、国の補助制度の活用により、資金的援助及び各地域の新たな担い手の就農・新規参入に対する支援策を講じます。	1名の新規就農者に対し経営開始型の給付金を支給しました。	引き続き、新規就農者の発掘や誘導を図り、県やJAと連携し新規就農者への支援を行います。
13	貸農園事業	農政課	貸農園として農地を貸し出す農家や民間事業者などと連携し、農地の有効活用を図ります。また、蓮田スマートインターチェンジを活用することで、都市住民に週末農園を提供します。	市外からの利用も進めるため、既存の市民農園の拡張として、川島地内にある市民農園の調査設計、借地契約を行いました。	拡張工事と利用者に関する新たなルールづくりを進めるとともに、貸農園事業を行う事業者（農業者）の発掘を行ってまいります。

■CHECK（KPI（重要業績評価指標）の達成状況）

	内容	担当課	基準値 基準年	基準値 値	目標値 目標年	目標値 値	現状値 評価年	現状値 値	達成度	算出方法等
1	農地の集約面積の拡大	農政課	H27年度	―	H31年度	1経営体あたり5ha（累積数）	H30年11月30日時点	-	-	農政課による
2	特別栽培農産物生産者数の増	農政課	H27年度	50人	H31年度	50人以上（累積数）	H29年度	47人（累積数）	E	農政課による
3	農業生産法人の参入法人数の増	農政課	H26年度	4法人	H31年度	6法人（累積数）	H30年11月30日時点	4法人（累積数）	E	農政課による
4	市内での新規就農者数の増	農政課	H26年度	7人	H31年度	10人（累積数）	H30年11月30日時点	8人（累積数）	D	農政課による
5	貸農園登録事業者数	農政課	H27年度	0人	H31年度	60人（累積数）	H30年11月30日時点	0人	E	農政課による

基本目標　１　新たな産業、多様な雇用を創出する

施　　策　④　高齢者等の就業支援と雇用の拡大

No.	■ＰＬＡＮ（総合戦略）			■ＤＯ（H29年12月～H30年12月に実施したこと）	■ＡＣＴＩＯＮ（数値目標やＫＰＩを達成するために今後実施すること）
	事業名	担当課	内容		
14	精神障害者小規模作業所等運営支援	福祉課	精神障がい者の作業訓練や社会適応訓練の場を提供することにより、積極的な施設利用を促し、社会復帰の促進を図ります。	かもめ作業所で作ったクッキー等を保育園の夏まつりで販売したほか、毎月、市役所や企業へ出向いて販売しています。久喜のふれあいセンター内の喫茶店の茶菓子としても販売しています。	・適正に障害サービスの支給決定を行うことで、利用者の適切な施設利用を促していきます。 ・焼き菓子製造だけでなく、様々な訓練の機会創出の支援をすることで、社会復帰の促進を図っていきます。
15	シルバー人材センター支援事業	長寿支援課	蓮田市シルバー人材センターが、定年退職者等の労働能力を活用し、自らの生きがいや社会参加への就業機会の増大を図るために行う事業や活力ある社会づくりに寄与するために行う事業等に対して支援を行います。	シルバー人材センター事務所整備基本計画を策定し、新事務所建設について関係各課で調整を行いました。	新事務所建設について調整を行い、シルバー人材センター会員の活動環境の整備を図っていきます。
16	母子家庭等自立支援事業	子ども支援課	教育訓練講座を受講した母子家庭または父子家庭に対し、教育訓練給付金を支給します。 また、看護師等の養成機関で修業した母子家庭または父子家庭に対し、高等職業訓練促進給付金を支給します。	高等職業訓練促進給付金の対象者は延べ8名で、適正に給付金を支給しました。 　なお、教育訓練給付金の対象者はいませんでした。	引き続き、教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金を適正に支給するとともに、制度の周知を図っていきます。
17	障がい者就労支援センター事業	社会福祉協議会	就労を希望する障がいのあるかたが、一人でも多く就労し、地域で自立した生活を送ることができるようにするため、働くことへの支援や、障がいのあるかたの雇用について考えている企業への支援を行います。	障がいのあるかたの働くことへの支援（①求職活動支援②職場実習支援③職場定着支援）や障害のあるかたを雇用する企業等への支援を行いました。平成30年12月1日現在、98名がセンターに登録し支援を受けています。	多くの障がいのあるかたが就労し自立した生活を送れるよう、今後も継続して支援を行います。

■ＣＨＥＣＫ（ＫＰＩ（重要業績評価指標）の達成状況）

	内容	担当課	基準値		目標値		現状値		達成度	算出方法等
			基準年	値	目標年	値	評価年	値		
1	一般就労する障がい者数の増	福祉課	H24年度	25人/年度	H31年度	90人/年度	H29年度	74人/年度	B	蓮田市障がい者就労支援センター事業実績による
2	シルバー人材センター延べ就業者数の増	長寿支援課	H26年度	59,267人（延べ数）	H31年度	63,800人（延べ数）	H29年度	57,718人（延べ数）	E	シルバー人材センターからの報告による

基本目標　２　新しいひとの流れをつくる

施　　策　①　蓮田市の魅力発見と発信

No.	■ＰＬＡＮ（総合戦略） 事業名	担当課	内容	■ＤＯ（H29年12月～H30年12月に実施したこと）	■ＡＣＴＩＯＮ（数値目標やＫＰＩを達成するために今後実施すること）
18	近隣市町連携事業	政策調整課	利根地域振興センターや利根管内市町等と連携し、シティプロモーション事業等を行います。	・平成30年6月30日（土）のNACK5スタジアム大宮でのサッカーの試合での3市（蓮田、久喜、白岡）連携PRイベントにて、蓮田NAViやクーポン券付きチラシ等を来場者に配布しました。 ・平成30年12月22日（土）のJR大宮駅コンコースでの3市連携PRイベントにて、蓮田NAViの配布や、蓮田市定住促進サイトへのアクセスを促す取組を行いました。	引き続き近隣市町と連携し、市外でのPRの機会を増やしていきます。
18	近隣市町連携事業	広報広聴課	利根地域振興センターや利根管内市町等と連携し、シティプロモーション事業等を行います。	・田園都市づくり協議会の広報紙相互掲載専門部会に参加する久喜市、幸手市、宮代町、白岡市、杉戸町と連携して各自治体のイベント情報を提供しあい、広報紙に掲載しました。（1月号、4月号、7月号、10月号） ・3市（蓮田、久喜、白岡）連携PRイベントにて蓮田NAViを配布しました。	今後もイベント情報の相互提供及び広報紙への掲載や連携PRイベントでの蓮田NAViの配布を行い、さまざまなイベントを通して市の魅力をPRし、発信していきます。
19	「はすぴぃ」や「にゃんたぶぅ」を活用したシティセールス推進事業	広報広聴課	関係機関と連携し、蓮田市マスコットキャラクター「はすぴぃ」を使った地元商品の販売を推進するほか、はすぴぃとはすだ広報大使「にゃんたぶぅ」が本市をPRすることで、流入人口・定住人口の増加につなげます。	・洋菓子のパッケージや診察券などへの「はすぴぃ」イラスト使用申請が11件ありました。 ・市内外のイベント等に「はすぴぃ」が82回登場しました。 ・「にゃんたぶぅ」にはすだ広報大使として広報はすだ取材などに17回ご協力いただきました。	引き続き、蓮田市マスコットキャラクター「はすぴぃ」やはすだ広報大使「にゃんたぶぅ」を活用したシティセールスを推進していきます。
19	「はすぴぃ」や「にゃんたぶぅ」を活用したシティセールス推進事業	商工課	関係機関と連携し、蓮田市マスコットキャラクター「はすぴぃ」を使った地元商品の販売を推進するほか、はすぴぃとはすだ広報大使「にゃんたぶぅ」が本市をPRすることで、流入人口・定住人口の増加につなげます。	・市内外で行われるイベントに参加し、はすぴぃグッズの販売と共に市のPRを行いました。 ・商工課が事務局となっている「はすだ観光協会」が市を紹介するための「はすぴぃお散歩日記」と題するVR動画を製作し、イベントで披露しました。	・引き続き、市内外ではすぴぃグッズの販売やVR動画の視聴を行い、市のPRを行います。
20	定住・子育て応援促進サイト導入事業	政策調整課	関係機関と連携し、空き地・空き家を含めた不動産などの住まいに関する情報や子育て支援情報などを発信する定住・子育て応援促進サイトを導入し、流入人口・定住人口の増加を図ります。	・総務省の「全国移住ナビ」や一般社団法人・移住交流推進機構の「JOINニッポン移住交流ナビ」をリンク先として設定し、本市に興味のあるかたが、すぐに本市の不動産情報にアクセスできるように配慮しています。 ・蓮田市定住促進サイトへのアクセス数を増やすために、市外のイベント時にPRを行いました。	・本市に興味を持った方が本市の不動産や仕事の情報を容易に見られるように、定住・子育て応援促進サイトのさらなる内容充実を検討します。
20	定住・子育て応援促進サイト導入事業	広報広聴課	関係機関と連携し、空き地・空き家を含めた不動産などの住まいに関する情報や子育て支援情報などを発信する定住・子育て応援促進サイトを導入し、流入人口・定住人口の増加を図ります。	平成29年から公開している蓮田市定住・子育て応援促進サイトのアクセス数増加をめざし、投稿写真の紹介などを行いました。	蓮田市に興味を持ってもらえるよう、定住・子育て応援促進サイトの内容充実に努め、市の魅力を発信していきます。
21	映画製作、フィルム・コミッション誘致事業	商工課	関係機関との協働により、フィルム・コミッションを誘致し、蓮田市のシティプロモーションや映画づくりにより蓮田市をPRすることで、地域の活性化を図ります。	実行主体の「はすだFutureプロジェクト」は、平成29年11月～平成30年1月の3か月にわたる「はすだ映画祭2017」を実施しました。また、平成30年8月から本格的な短編映画製作を開始し、10月には市内を中心に映画撮影を行いました。	平成31年2月24日（日）には短編映画お披露目上映会およびスペシャルトークショーを実施します。それに合わせ、ともに活動してくれるメンバーを募集するためのイベントも行っていきます。

No.	■ＰＬＡＮ（総合戦略）			■ＤＯ （H29年12月～H30年12月に実施したこと）	■ＡＣＴＩＯＮ （数値目標やＫＰＩを達成するために今後実施すること）
	事業名	担当課	内容		
22	原付バイクオリジナルナンバープレート交付事業	広報広聴課	はすぴぃの図柄などを入れた市オリジナルナンバープレートを交付することで、市のPRを行います。	オリジナルナンバープレート交付PRの検討を行いました。	引き続き、オリジナルナンバープレートのPRを行っていきます。
		税務課		・平成30年12月1日時点でオリジナルナンバープレートを付けた車両は420台あり、前年同日と比較して164台増加しています。	今後は作成枚数2,000枚を全て交付するまで、引き続きオリジナルナンバープレートの交付を行います。
5 （再）	ふるさと納税記念品贈呈事業	政策調整課	蓮田市の地場産品を記念品として贈呈しているふるさと納税記念品贈呈事業を活用し、記念品目や寄附件数を増やすことで、地場産業の活性化を図ります。	・体験型返礼品として、清龍酒造による酒蔵見学（1人用、2人用、3人用）を追加しました。 ・「平成30年7月豪雨」で被災された広島県三原市への「ふるさと納税災害支援寄附金」の代理寄附受付窓口を平成30年7月13日から11月末日までの約4か月間設置しました。集まった寄附金（703件、14,778,018円）は全て三原市へ送金しました。 ・長野県松川町との相互協力により、さんさんファーム（黒豚しゃぶしゃぶセット）を返礼品に追加しましたが、総務省から、姉妹都市であっても地場産品以外の返礼品は見直しするようにとの要請があり、平成30年10月31日をもって取扱いを終了しました。	・3市（蓮田、上尾、白岡）を周遊する体験型返礼品について実用化に向けて検討していきます。 ・新たな地元事業者への協力を仰ぎ、記念品の拡充を図ります。 ・市外でのPRを続けていくことで、寄附件数の増加を目指します。 ・国の動向を注視しながら、これまで通り、適正にふるさと納税制度を活用していきます。
7 （再）	農産物の地産地消の推進	農政課	地元農産物の販売拡大とＰＲを図るため、一般市民や親子を対象とした農産物加工講習会を開催するほか、農業体験事業、学校給食への地元野菜の納入に対して支援を行います。	・蓮田産の米と大豆を使ってみそ作り講習会を支援しました。 ・学校給食への食材納入（はなみずきみそ、野菜等）を支援しています。 ・蓮田南中・黒浜中・黒浜南小の3校の農業体験（田植え・稲刈り）の支援を行いました。	今後も農産物加工講習会等の開催、学校給食への食材納入に対する支援等を行い、地産地消の取組を推進します。
7 （再）	農産物の地産地消の推進	商工課		・平成30年8月3日（金）に親子クッキング教室を実施し、料理体験だけでなく地産地消の大切さを伝えました。 ・平成30年3月31日（土）の商工祭さくらまつり、5月13日（日）の水辺ウォーク、8月18日（土）の市民まつり、10月28日（日）のやさしさいきいきフェスティバル、11月23日（金・祝）の農業まつりで「産地直売朝市推進委員会」が地元農産物の販売を行い、販売支援をしました。	・平成31年2月2日（土）にハストピアで福島県の農家等を招き「福島の今を語る」と題した講演会を行い、地産地消の取組等についての講演を予定しています。 ・引き続き市内で開催されるイベントにおいて地元農産物の販売支援を行います。 ・地産地消の推進に向け啓発活動を行っていきます。

■ＣＨＥＣＫ（ＫＰＩ（重要業績評価指標）の達成状況）

	内容	担当課	基準値		目標値		現状値		達成度	算出方法等
			基準年	値	目標年	値	評価年	値		
1	定住・子育て応援促進サイトにおける閲覧数	広報広聴課	H27年度	0件	H31年度末	月平均 1,000件	H30年11月30日時点	月平均 565件	C	Googleアナリティクスによる
2	蓮田市PR映画上映会における延べ来場者数	商工課	H27年度	0人	H31年度	1,000人 （延べ数）	H30年11月30日時点	1,259名 （延べ数）	A	上映会等入場者数による

基本目標　２　新しいひとの流れをつくる

施　　策　②　交流人口増の促進

No.	■ＰＬＡＮ（総合戦略）			■ＤＯ （H29年12月～H30年12月に実施したこと）	■ＡＣＴＩＯＮ （数値目標やＫＰＩを達成するために今後実施すること）
	事業名	担当課	内容		
23	ふるさとウォーク・サイクリングルートによる蓮田再発見PR	自治振興課	観光資源をつなぐふるさとウォーク・サイクリングルートを活用し、多くの人に訪れてもらうことで、蓮田市の魅力をPRします。また近隣市町と連携したサイクリンググルートの設定やサイクリング大会の共催、レンタサイクル事業などを検討します。	平成30年5月13日（日）に、蓮田コミュニティづくり推進協議会と蓮田ロータリークラブの共催で、第10回ふるさと水辺ウォークを開催しました。今年はパルシー多目的広場をスタート・ゴール地点にし、蓮田地区を散策しました。	コースを蓮田・黒浜・平野方面と毎年変更し、参加者に飽きさせないよう工夫しています。
		商工課		・商工課が事務局となっている「はすだ観光協会」が平成30年3月25日（日）と10月14日（日）にウォーキングイベントを実施しました。歩くだけでなく、ガイドによる市の名所の説明も行い蓮田の魅力をPRしました。 ・10月26日（金）～28日（日）の3日間、JR東日本と駅からハイキングを行いました。県内にとどまらず、県外からの参加者もありましたが、27日は天候の影響で参加者が思ったほど伸びませんでした。	・引き続き、市内の見どころを巡るウォーキングイベントの支援を行っていきます。 ・映画のロケ地を巡るサイクリングイベントの検討を行います。
13（再）	貸農園事業	農政課	貸農園として農地を貸し出す農家や民間事業者などと連携し、農地の有効活用を図ります。また、蓮田スマートインターチェンジを活用することで、都市住民に週末農園を提供します。	市外からの利用も進めるため、既存の市民農園の拡張として、川島地内にある市民農園の調査設計、借地契約を行いました。	拡張工事と利用者に関する新たなルールづくりを進めるとともに、貸農園事業を行う事業者（農業者）の発掘を行ってまいります。
24	特色あるイベント支援事業	政策調整課	新規のイベントを検討し、はすだ市民まつり、商工祭さくらまつり、雅楽谷の森フェスティバル、蓮田マラソン、コスモスまつり、そばまつり、農業まつりなどのイベントや、閏戸の式三番など郷土の文化財等を関係団体と連携し、市内外にＰＲします。	平成30年11月24日（土）に、蓮田ランタイズ主催で、第7回蓮田マラソンを開催しました。ゲストを呼び、スイーツバトルを同時開催し、さらに埼玉マラソングランドスラムに加盟することで、参加者数を増やしました。また、ふるさと納税の記念品として引き続き掲載することで、市外からの参加者数を増やしました。	継続して実施することで、さらに参加者数を増やしていきます。
		農政課		平成30年4月～11月に「菜の花まつり」が市内1地区で、「コスモスまつり」が市内2地区で、「そばまつり」が市内2地区で開催されました。各会場では、地元農産物の直売や手打ちそばの販売等も催され、多くの来場者で賑わいました。また、「農業まつり」が11月23日（金・祝）に農業者トレーニングセンターで開催されました。	引続き各種農業イベントの支援を行っていきます。
		商工課		・蓮田の3大祭りと言える「商工祭さくらまつり」、「はすだ市民まつり」、「雅楽谷の森フェスティバル」に補助金を交付するとともに運営の支援を行いました。	・平成31年2月2日（土）にはすだ観光協会が市民参加型の「はすだ☆よしもとふるさと劇団」を開催します。 ・引き続き、特色あるイベントを支援しまちに賑わいをもたらしていきます。 ・関連団体と連携し、新たなイベントについても検討していきます。
		社会教育課		・年10回ボランティア学芸員養成講座を開催しました。受講者と協働して、ふるさと水辺ウォークや、雅楽谷の森フェスティバル、親子ふれあい村等のイベントにおいて、郷土の歴史・文化の啓発活動を行いました。 ・閏戸の式三番の保存継承活動を支援しました。	継続して実施することで、より市民のかたに郷土の歴史・文化に親しみを抱いてもらうよう努めます。 また、市民と協働した活動にも努めていきます。

<table>
<tr><th rowspan="2">No.</th><th colspan="3">■ＰＬＡＮ（総合戦略）</th><th rowspan="2">■ＤＯ
（H29年12月～H30年12月に実施したこと）</th><th rowspan="2">■ＡＣＴＩＯＮ
（数値目標やＫＰＩを達成するために今後実施すること）</th></tr>
<tr><th>事業名</th><th>担当課</th><th>内容</th></tr>
<tr><td rowspan="2">3
（再）</td><td rowspan="2">スマートＩＣ整備推進事業</td><td>道路課</td><td rowspan="2">ネクスコ東日本の蓮田サービスエリア(新上り線)建設事業及び蓮田サービスエリア改築計画にあわせ、現在ハーフインター(2/4方向)で運用している蓮田スマートインターチェンジのフルインター(4/4方向)化を進め周辺市道の整備を行います。</td><td>蓮田サービスエリア（新上り線）建設の進捗状況や蓮田サービスエリア改築計画についてネクスコに確認するとともに、蓮田サービスエリア（新上り線）側道部の安全対策について協議を実施しました。</td><td>引き続き関係機関等と調整を図り、蓮田サービスエリア（新上り線）周辺道路の安全対策について協議及び整備を行います。</td></tr>
<tr><td>都市計画課</td><td>・蓮田スマートインターチェンジのフルインター化に向け、平成30年2月、3月、10月に準備会を開催しました。また、平成30年3月には地元説明会、7月には国への要望活動を行いました。
・平成30年3月に埼玉県と「蓮田スマートインターチェンジのフルインター化に伴う一般県道蓮田白岡久喜線の整備に関する覚書」を締結しました。</td><td>蓮田スマートインターチェンジのフルインター化に向け、準備会における検討を進め、早期の事業化を目指します。</td></tr>
<tr><td>25</td><td>国際交流推進事業</td><td>自治振興課</td><td>外国人のための日本語教室や国際文化交流会などの支援を行うほか、ワンナイトステイ事業等への協力を行います。</td><td>日本語教室を毎週日曜日に開催しました。
ワンナイトステイ事業では、10家庭の協力の下、平成30年度は11月時点で2名の外国人を受け入れました。</td><td>・日本語教室を継続して開催することで、さらに外国人の参加者数を増やしていきます。
・ワンナイトステイ事業は、引き続き受け入れ体制を整えるため、協力家庭の確保を図っていきます。</td></tr>
<tr><td>26</td><td>国指定史跡黒浜貝塚整備推進事業</td><td>社会教育課</td><td>縄文時代前期中頃の標式遺跡として貴重な国指定史跡黒浜貝塚を、市民憩いの広場、生涯学習の場として整備を図るとともに、各種イベント等を開催し、市内外からの来訪者の増加を図ります。</td><td>平成30年3月には市民参加の植樹会を行い平成29年度の整備状況をPRしました。
平成30年度も引き続き整備工事を進めており、雅楽谷の森フェスティバル等において、工事の進捗状況を来場者にPRしています。</td><td>今後も計画通りに整備事業を進めていくとともに、各種イベントでPRしていきます。</td></tr>
</table>

■ＣＨＥＣＫ（ＫＰＩ（重要業績評価指標）の達成状況）

<table>
<tr><th rowspan="2"></th><th rowspan="2">内容</th><th rowspan="2">担当課</th><th colspan="2">基準値</th><th colspan="2">目標値</th><th colspan="2">現状値</th><th rowspan="2">達成度</th><th rowspan="2">算出方法等</th></tr>
<tr><th>基準年</th><th>値</th><th>目標年</th><th>値</th><th>評価年</th><th>値</th></tr>
<tr><td>1</td><td>貸農園登録利用者数（再掲）</td><td>農政課</td><td>H27年度</td><td>0人</td><td>H31年度</td><td>60人
（累積数）</td><td>H30年11月30日時点</td><td>0人</td><td>E</td><td>農政課による</td></tr>
<tr><td>2</td><td>蓮田マラソン・ランナー参加者数の増</td><td>政策調整課</td><td>H27年度</td><td>2,900人
(2,876人)</td><td>H31年度</td><td>3,000人</td><td>H30年度</td><td>3,286人</td><td>A</td><td>第7回蓮田マラソン申し込み人数</td></tr>
<tr><td>3</td><td>ワンナイトステイ・ホストファミリー数の増</td><td>自治振興課</td><td>H26年度</td><td>12軒</td><td>H31年度</td><td>15軒</td><td>H30年11月30日時点</td><td>10軒</td><td>E</td><td>自治振興課による</td></tr>
<tr><td>4</td><td>文化財展示館利用者数の増</td><td>社会教育課</td><td>H26年度</td><td>11,712人/年</td><td>H31年度</td><td>12,000人/年</td><td>H29年度</td><td>12,434人/年</td><td>A</td><td>展示館入口カウンター数及びボランティア学芸員講座の参加者数による</td></tr>
</table>

基本目標　２　新しいひとの流れをつくる
施　　策　③　駅周辺のにぎわい創出

No.	■ＰＬＡＮ（総合戦略）			■ＤＯ （H29年12月～H30年12月に実施したこと）	■ＡＣＴＩＯＮ （数値目標やＫＰＩを達成するために今後実施すること）
	事業名	担当課	内容		
27	中心市街地活性化事業	商工課	元荒川の桜堤や黒浜沼、ヒガハスなどの地域資源を生かした駅からハイキングやはすだ街バルなどのイベントを関係団体との協働で行い、蓮田駅周辺の集客数の増加を図ります。	・平成30年3月31日（土）の商工祭さくらまつり、8月18日（土）の市民まつりでは多くの人でにぎわいました。 ・平成30年10月26日（金）～28日（日）では蓮田駅をスタートとする駅からハイキングを実施しました。 ・平成30年12月には商工会が「Go！Go！スタンプ蓮田」というスタンプラリーを実施し、蓮田駅周辺の集客数の増加を図りました。	・引き続き駅からハイキングなどのイベントを実施し、蓮田駅周辺の集客数が増えるよう努めていきます。 ・関係団体にイルミネーション等の新規イベントの実施に向け働きかけを行っていきます。
28	蓮田駅周辺整備事業	市民課	蓮田駅西口再開発事業により西口再開発ビルの建設を行い、駅西口行政サービスセンターや公益施設の整備を行うほか、蓮田駅周辺において、都市再生整備計画に基づき子育て支援施設や道路などを整備します。	・立地条件や施設規模等が類似している八潮市役所駅前出張所を視察し、取扱業務等の調査を行いました。 ・当市における行政窓口エリアでの取扱業務について検討を行いました。	取扱業務の精査と関係各課との調整を引き続き行います。
		道路課		・市道779号線の沿線地権者へ道路整備を前提とした採納手続きの説明を行い、承諾の得られた地権者の採納手続きを進めています。 ・自転車歩行者道（区画道路7号）の一部擁壁設置工事について、東日本旅客鉄道㈱に委託し工事を進めています。	・市道779号線沿線の採納手続きを進め、道路整備工事を実施します。 ・自転車歩行者道（区画道路7号）の整備工事を実施します。
		都市計画課		蓮田市中心市街地地区都市再生整備計画（地方都市リノベーション事業）に基づき、蓮田みぬま保育園・中央保育園・東保育園、ストリートファニチャーを整備しました。	引き続き、蓮田市中心市街地地区都市再生整備計画に位置付けた市道779号線や歩行者・自転車道、バス情報板の整備を進めます。
		建築指導課		子育て支援施設として、中央保育園改築工事（平成30年3月完成）を実施し、東保育園改築工事（平成31年3月完成予定）を行っています。	平成30年度内に東保育園改築工事を完成させる予定です。
		西口再開発課		2018年2月に再開発ビルの建築を市に代わって行う「特定建築者」を決定し、3月に特定建築者と基本協定及び敷地譲渡契約を締結しました。4月から8月にかけて公益施設の庁内設計協議を行い、準備期間を経て10月に特定建築者と施工協定を締結し、11月に再開発ビルが着工されました。	・2018年11月から2020年10月にかけて再開発ビル建設工事を行い、進捗状況の確認等を行います。 ・2020年11月に市が再開発ビルの登記を行い、東急不動産から市に引き渡される予定です。
		子ども支援課		西口再開発ビル公益施設に関する庁内会議に参加し、子育て交流スペースの配置等の検討を行いました。	子育て交流スペースにおける利用者の利便性を高めるため、今後は利用方法等の検討を行います。
6 （再）	商業団体活性化推進事業	商工課	雅楽谷の森フェスティバルをはじめ、商業団体や商店街が自主的に取り組む事業に対し補助金を交付し、まちの活力やイメージアップ向上につなげます。	・雅楽谷の森フェスティバル実行委員会、商業協同組合、東口商店会が実施する各事業に対し補助金を交付しました。 ・雅楽谷の森フェスティバルは10周年の記念イベントを行い例年以上の盛り上がりを見せました。	・引き続き商業団体や商店街が自主的に取り組む事業を積極的に支援し、まちの活力やイメージアップにつなげていきます。

No.	■ＰＬＡＮ（総合戦略）			■ＤＯ （H29年12月～H30年12月に実施したこと）	■ＡＣＴＩＯＮ （数値目標やＫＰＩを達成するために今後実施すること）
	事業名	担当課	内容		
29	ＪＲ宇都宮線利便性向上事業	都市計画課	ＪR宇都宮線の利便性のさらなる向上を図るため、関係市と連携し、要望活動を行います。	平成29年度は、平成30年1月にJR宇都宮線整備促進連絡協議会から、東日本旅客鉄道株式会社大宮支社長に要望書を提出しました。平成30年度は、JR宇都宮線整備促進連絡協議会の総会を平成30年5月に、幹事会を10月に行いました。	JR宇都宮線整備促進連絡協議会を通じ、JR宇都宮線のさらなる利便性の向上を図るための要望活動を継続します。

■ＣＨＥＣＫ（ＫＰＩ（重要業績評価指標）の達成状況）

	内容	担当課	基準値		目標値		現状値		達成度	算出方法等
			基準年	値	目標年	値	評価年	値		
1	はすだ街バル参加者数の増	商工課	H27年度	1,000人	H31年度	1,200人	H30年度	－	－	H30年度は未実施
2	ＪＲ駅からハイキング参加者数の増	商工課	H27年度	863人	H31年度	1,000人	H30年度	447人	E	JR東日本の発表による
3	雅楽谷の森フェスティバル来場者数の増（再掲）	商工課	H27年 11月3日	19,000人/日	H31年 11月3日	20,000人/日	H30年 11月3日	約20,000人/日	A	雅楽谷の森フェスティバル実行委員会の発表による

基本目標　２　新しいひとの流れをつくる

施　　策　④　定住の促進

No.	■ＰＬＡＮ（総合戦略） 事業名	担当課	内容	■ＤＯ（H29年12月～H30年12月に実施したこと）	■ＡＣＴＩＯＮ（数値目標やＫＰＩを達成するために今後実施すること）
20（再）	定住・子育て応援促進サイト導入事業	政策調整課	関係機関と連携し、空き地・空き家を含めた不動産などの住まいに関する情報や子育て支援情報などを発信する定住・子育て応援促進サイトを導入し、流入人口・定住人口の増加を図ります。	・総務省の「全国移住ナビ」や一般社団法人・移住交流推進機構の「JOINニッポン移住交流ナビ」をリンク先として設定し、本市に興味のあるかたが、すぐに本市の不動産情報にアクセスできるように配慮しています。 ・蓮田市定住促進サイトへのアクセス数を増やすために、市外のイベント時にPRを行いました。	・本市に興味を持った方が本市の不動産や仕事の情報を容易に見られるように、定住・子育て応援促進サイトのさらなる内容充実を検討します。
		広報広聴課		平成29年から公開している蓮田市定住・子育て応援促進サイトのアクセス数増加をめざし、投稿写真の紹介などを行いました。	蓮田市に興味を持ってもらえるよう、定住・子育て応援促進サイトの内容充実に努め、市の魅力を発信していきます。
30	子育て情報誌発行事業	子ども支援課	官民協働で子育て支援冊子を作成し、市内外に向けて、蓮田市の子育て情報を発信します。	平成30年4月に開園した中央保育園や中央保育園子育て支援センターなど、内容の一部変更をリーフレットにし子育て支援冊子に挟み込むことで、最新の情報を周知できるよう努めました。	さまざまな機会をとらえて、子育てガイドブックを配布し、子育て情報の周知を行っていきます。
31	蓮田駅西口第一種市街地再開発事業	西口再開発課	蓮田駅西口再開発事業により、転入者を呼び込む環境を整備します。	平成30年2月に再開発ビルの建築を市に代わって行う「特定建築者」を決定し、3月に特定建築者と基本協定及び敷地譲渡契約を締結しました。4月から8月にかけて公益施設の庁内設計協議を行い、準備期間を経て10月に特定建築者と施工協定を締結し、11月に再開発ビルが着工されました。	・平成30年11月から平成32年10月にかけて再開発ビル建設工事を行い、進捗状況の確認等を行います。 ・平成32年11月に市が再開発ビルの登記を行い、東急不動産から市に引き渡される予定です。
32	蓮田都市計画事業黒浜土地区画整理事業	都市計画課	平成28年度の換地処分に向け準備を進め、計画的に事業を推進することで、民間開発を促す環境を整備します。	平成29年1月6日に埼玉県の換地処分の公告により事業が完了しました。引き続き、清算徴収金の収納や保留地所有権移転登記申請の受付を行います。	保留地所有権移転登記の推進を図ります。

■ＣＨＥＣＫ（ＫＰＩ（重要業績評価指標）の達成状況）

	内容	担当課	基準値 基準年	基準値 値	目標値 目標年	目標値 値	現状値 評価年	現状値 値	達成度	算出方法等
1	定住・子育て応援促進サイトにおける閲覧数（再掲）	広報広聴課	H27年度	0件	H31年度末	月平均1,000件	H30年11月30日時点	月平均565件	C	Googleアナリティクスによる
2	黒浜区画整理事業完成後の黒浜土地区画整理地内人口	都市計画課	H27年度	－	H31年度末	3,300人以上	H30年12月1日時点	2,753人	B	市民課住基データによる

基本目標　３　若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

施　　策　①　結婚・出産への支援

No.	■ＰＬＡＮ（総合戦略）			■ＤＯ （H29年12月～H30年12月に実施したこと）	■ＡＣＴＩＯＮ （数値目標やＫＰＩを達成するために今後実施すること）
	事業名	担当課	内容		
33	婚活支援事業	政策調整課	出会いの場を提供するため、関係団体と連携しながら地域の資源を活用した婚活イベント等を行います。	特に実績はありません。	今後も情報を収集し、関係団体の行う婚活イベント等を支援します。
		商工課		平成30年9月23日（日）に蓮田青年会議所が婚活イベントを開催し、約40名の参加がありました。	引き続き関係団体と連携し、地域資源を活用したイベントを実施していきます。
		子ども支援課		平成30年11月17日（土）に勤労青少年ホームで料理婚活イベントを実施しました。	料理婚活イベント参加者に対し、事後調査を行うことで、カップル成立状況の追跡を行います。
34	不妊治療費助成事業	子ども支援課	高額の治療費がかかる不妊治療について、経済的負担の軽減を図るため、治療費の一部を助成します。	平成28年度より、事業を実施しており、平成29年度には、延べ55件の助成を行いました。平成30年度については、平成30年11月現在、延べ26件の助成を行いました。	引き続き、健康カレンダーやホームページ等で周知に努めます。
35	周産期医療機関・小児医療連携事業	健康増進課	妊娠22週～生後満7日未満の周産期医療機関や小児科医と連携し、休日や夜間救急の診療支援体制の整備を図るほか、入院・通院ともに中学校修了時までとしている、こども医療費助成制度について引き続き推進します。	休診日や休診時間帯でも急なけがや体調の変化があった際に利用できる埼玉県の救急電話相談や小児救急電話相談について、ポスターや健康カレンダー等に掲載し、周知を図りました。	周知の方法を工夫し、引き続き周知に努めます。
		子ども支援課		中学校修了時までの幼児・児童・生徒が必要とする医療を容易に受けられるよう、適正にこども医療費助成を行いました。	引き続き、適正に、こども医療費助成を行っていきます。
36	乳幼児健康診査事業／乳幼児精密健康診査の推進	子ども支援課	乳幼児の成長段階に応じて健康診査を実施し、病気や異常の早期発見や保護者への保健指導・療育支援を行うほか、さらに詳しい検査が必要な児童に対して、委託医療機関で精密健康診査を実施して早期の診断、治療へつなげます。	3～4か月児健診・9～10か月児健診・1歳6か月児健診・3歳児健診を毎月実施しました。健診時、必要に応じ精密健康診査を案内し、早期の診断、治療へつなぎました。	健診受診率の向上を目指し、未受診者への再勧奨を行い、対象者の状況把握に努めます。
37	母子保健推進員による訪問活動の推進	子ども支援課	妊産婦や乳幼児を持つ母親を訪問し、乳幼児健康診査・予防接種などの母子保健に関する情報提供を行うとともに、子育てに関する身近な相談を行うことにより、育児不安の軽減を図ります。	5月に母子保健推進員の委嘱を行い、訪問活動を実施しました。身近な相談相手として、育児不安の軽減を図ることができました。	母子保健推進員の属する母子愛育会の活動の支援を、引き続き、行っていきます。
38	妊産婦・新生児指導の推進	子ども支援課	妊産婦・新生児を対象に、助産師、保健師等が家庭訪問し新生児の発育・発達の確認や育児の方法などについてアドバイスを行うとともに、今後は包括的に支援を行うことができる拠点の整備を検討し、育児不安の解消を図ります。	妊娠期からの切れ目ない支援を実施するため、子育て世代包括支援センターを設置しました。 助産師、保健師等による訪問を実施し、保健指導や母子保健サービス等の情報提供を行いました。	安心して妊娠出産子育てができるように、子育て世代包括支援センターを活用します。 適切な時期の訪問支援が図れるように努めます。また、包括的支援が行えるよう体制等の準備のための情報収集に努めます。
39	子育てなどの意義に関する普及啓発	学校教育課	学校教育などにおいて、子育てに関する知識を習得できる機会を児童・生徒に提供し、子育てなどの意義に関する普及啓発を図ります。	市内中学校において、家庭科の授業における保育実習を推進しました。多くの生徒が、乳幼児との触れ合いを通して、子育ての意義を高めることができました。	家庭科の授業における保育の内容の充実及び実習により一層の推進を図ります。

<table>
<tr><th rowspan="2">No.</th><th colspan="3">■ＰＬＡＮ（総合戦略）</th><th rowspan="2">■ＤＯ
（H29年12月～H30年12月に実施したこと）</th><th rowspan="2">■ＡＣＴＩＯＮ
（数値目標やＫＰＩを達成するために今後実施すること）</th></tr>
<tr><th>事業名</th><th>担当課</th><th>内容</th></tr>
<tr><td rowspan="2">40</td><td rowspan="2">小・中学生などと乳幼児との触れ合いの推進</td><td>学校教育課</td><td rowspan="2">小さいときから親となる意識の醸成を図るため、授業の一環として、中学生社会体験チャレンジ事業において、認定こども園、幼稚園、保育園などで乳幼児との触れ合いや交流機会の提供を図ります。</td><td>市内中学校において、3日間の職場体験学習を行いました。多くの生徒が、乳幼児との触れ合いを通して、保育分野への興味・関心を高めることができました。</td><td>より多くの生徒に体験学習を提供できるよう、受入れ人数の増員や事業所の拡充を、積極的に推進します。</td></tr>
<tr><td>保育課</td><td>中学生社会体験チャレンジ事業として、公立保育園で中学生を受入れ、乳幼児との触れ合いや交流の機会を提供しました。</td><td>今後も中学生社会体験チャレンジ事業として、公立保育園で積極的に中学生を受入れ、幼児との触れ合いや交流の機会を提供します。</td></tr>
<tr><td>41</td><td>はすだ地域支えあいサービス</td><td>社会福祉協議会</td><td>高齢者のかたや、障がいのあるかた、病気・産前産後などで一時的にサービスの必要なかたに対して、掃除、洗濯、食事の支度など家事をお手伝いします。</td><td>協助会員（協力者）の研修会・情報交換会を開催しサービスの向上に努めました。また、地域サポーター養成講座受講者が新たに協助会員となり、平成30年12月1日現在、協助会員は計81名となりました。利用会員（利用者）125世帯で活動しています。</td><td>今後も継続して安定的なサービスを提供するため事業のPRを行うとともに、協助会員の充足やスキルアップのための研修会・情報交換会を実施し、事業の充実に努めます。</td></tr>
</table>

■ＣＨＥＣＫ（ＫＰＩ（重要業績評価指標）の達成状況）

<table>
<tr><th rowspan="2"></th><th rowspan="2">内容</th><th rowspan="2">担当課</th><th colspan="2">基準値</th><th colspan="2">目標値</th><th colspan="2">現状値</th><th rowspan="2">達成度</th><th rowspan="2">算出方法等</th></tr>
<tr><th>基準年</th><th>値</th><th>目標年</th><th>値</th><th>評価年</th><th>値</th></tr>
<tr><td>1</td><td>婚活支援事業によるカップル成立数</td><td>商工課</td><td>H27年度</td><td>0組</td><td>H31年度</td><td>10組
（累積数）</td><td>H30年度</td><td>11組
（累積数）</td><td>A</td><td>青年会議所からの状況報告による
子ども支援課による</td></tr>
<tr><td>2</td><td>訪問乳児実人数の増</td><td>子ども支援課</td><td>H26年度</td><td>276人/年度</td><td>H31年度</td><td>352人/年度</td><td>H29年度</td><td>418人/年度</td><td>A</td><td>子ども支援課による</td></tr>
</table>

基本目標　３　若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

施　　策　②　安心・安全な子育て支援

No.	■ＰＬＡＮ（総合戦略）事業名	担当課	内容	■ＤＯ（H29年12月～H30年12月に実施したこと）	■ＡＣＴＩＯＮ（数値目標やＫＰＩを達成するために今後実施すること）
30（再）	子育て情報誌発行事業	子ども支援課	官民協働で子育て支援冊子を作成し、市内外に向けて、蓮田市の子育て情報を発信します。	平成30年4月に開園した中央保育園や中央保育園子育て支援センターなど、内容の一部変更をリーフレットにし子育て支援冊子に挟み込むことで、最新の情報を周知できるよう努めました。	さまざまな機会をとらえて、子育てガイドブックを配布し、子育て情報の周知を行っていきます。
42	定期予防接種償還払い事業	子ども支援課	県外での里帰り出産や入院などの理由により、やむを得ず蓮田市の委託医療機関以外で定期予防接種を受けるかたを対象に、予防接種費用の一部助成を行います。	健康カレンダーや広報、HP等で周知を行ったほか、予防接種の案内（郵送）にちらしを同封しました。平成29年度には、延べ43件の助成を行い、平成30年度については、11月現在、延べ14件の助成を行いました。	子育てによる経済的負担を少しでも減らすことができるよう、引き続き、制度の内容を市民へ周知します。
43	子育て情報メールサービス事業	子ども支援課	誕生日を登録したかたに、予防接種お知らせメールや子育て情報等を配信するサービスを行います。	出生届を提出するため来庁したかたに、子育て情報等のメール配信に関するチラシを配布し、内容等の説明を行いました。現在登録者は2,700人を超え、予防接種等に関する必要な情報も子育て情報メールでお知らせしました。	引き続き、チラシ配布やホームページ、健康カレンダー等を活用し、周知に努めます。
44	公開型地理情報システム整備事業	都市計画課	子育て支援施設等の位置図やバス路線マップ等を盛り込んだ公開型地理情報システムを整備するとともに、新たな行政情報の整備を推進していきます。	平成28年3月1日から蓮田市地図情報システムの公開を開始しました。追加項目として、消防団区域図、投票所及び投票区域、街路灯位置図を公開しました。	適切な更新を図り、新たな行政地図情報の提供に努めます。
45	給食用食材の放射性物質検査事業	教育総務課	市内の小・中学校や保育園で提供される給食食材の放射性物質検査を定期的に実施し、子どもたちが安心して給食を食べることができるように安全性の確保を図ります。	専門機関への委託による検査と、消費者庁貸与機器による自主検査で延べ99品について放射性物質検査を実施しました。検査結果をホームページや広報誌で公表しました。	今後も引き続き放射性物質検査を外部委託と自主検査により実施し、児童生徒や保護者の不安解消に努めます。
		保育課		専門機関への委託による検査を月2回、消費者庁貸与機器での検査を月3回実施し、検査結果をホームページや広報で公表しました。	当面の間は検査を継続し、園児や保護者の不安解消に努めます。
46	市民のための食品の放射性物質検査事業	商工課	食品の放射性物質による影響の安全性を確認するため、放射性物質検査機器を使用し、簡易検査を実施していきます。	市民からの依頼に基づき、放射性物質検査機器を使用し、簡易検査を4月に2回実施しました。2件とも放射性物質の検出はありませんでした。	引き続き、食品の放射性物質による影響の安全性を確認するため、放射性物質検査機器を使用し、簡易検査を実施していきます。

No.	■ＰＬＡＮ（総合戦略）			■ＤＯ （H29年12月～H30年12月に実施したこと）	■ＡＣＴＩＯＮ （数値目標やＫＰＩを達成するために今後実施すること）
	事業名	担当課	内容		
47	関係機関連携による相談体制の充実	学校教育課	児童センター、家庭児童相談室、保育園、地域子育て支援センター、教育相談室、心のホット相談室などにおいて、身近な子育て相談窓口を整備し、関係機関と連携を図りながら多様な相談体制の充実を図ります。	教育相談体制の充実を図るため、心のホット相談員を各中学校2名、市内全体で10名配置しました。 また、蓮田市教育相談員1名、適応指導教室指導員4名、スクールカウンセラー4名、スクールソーシャルワーカー１名を配置し、児童・生徒に寄り添う相談体制の充実に努めました。	今後も、毎月あるいは毎学期ごとに、活動状況の報告を受け、指導・支援を図っていきます。また、2ヶ月に1回の割合で、心のホット相談員・市相談員等による連絡協議会を開催し、不登校や問題行動への協議も継続して行っていきます。
		子ども支援課		家庭児童相談員を3名配置し、子どもに関するさまざまな相談に対応しました。	引き続き、家庭児童相談員による相談を実施します。
		保育課		黒浜保育園子育て支援センター、閏戸保育園子育て支援センター、中央保育園子育て支援センター、つどいの広場「おひさま」、子育てひろば「ぽこ」、児童センター子育てひろばに育児相談員を各1名配置し、週2回、育児に関する様々な相談を行いました。 また、子育てひろば「ぽこ」において、ホームスタート事業を実施し、孤立している高ストレス家庭への支援等を行いました。	引き続き、親子の交流の場の提供と育児相談員による相談業務を実施します。
48	親子教室・親子教室ＯＢ会の開催	子ども支援課	発達を促すための支援が必要な子どもに対して、小集団でのかかわりや遊びを通して、精神的・身体的な発達を促すほか、保護者が子供の発達段階を正しく理解し、適切なかかわりや遊びができるように支援する親子教室を開催します。	月2回、教室を開催し、適切な関わりへの支援を行いました。	引き続き、支援が必要な親子に対して、教室参加へつなぎ、支援をしていきます。
49	子どもの虫歯予防事業の実施	子ども支援課	健診時における歯科衛生士の個別指導や歯磨き指導により、虫歯の予防、歯科保健への意識向上を促します。	・毎月、歯磨き指導の教室を実施し、歯科衛生士による個別ブラッシング指導や歯科保健への意識向上に努めました。 ・1歳6か月児健診の歯科診察時に歯っぴー教室の案内をしたことにより、参加率の上昇につながりました。	継続して事業を行い、教室参加率の維持・向上が図られるよう、PRの工夫を行っていきます。
50	小児救急医療体制の充実	健康増進課	子どもが突発的な事故や病気のときに、適切な医療が受けられるよう関係機関と連携して救急医療体制の充実を図ります。	埼玉県東部北地区における地域住民の救急医療体制を整備するために当該地区において実施される病院群輪番制病院の運営に対して補助金を交付しました。	東部北地区第二次救急医療圏の構成市として、小児救急医療支援事業を継続します。

No.	■ＰＬＡＮ（総合戦略）			■ＤＯ （H29年12月～H30年12月に実施したこと）	■ＡＣＴＩＯＮ （数値目標やＫＰＩを達成するために今後実施すること）
	事業名	担当課	内容		
51	食育の推進	商工課	食に関わる団体の活動支援や食に関する学習会などの開催、食育の推進連携体制の充実を図ります。	11月に蓮田市消費生活展実行委員会が実施する消費生活展の支援を行いました。	今後も食に関する学習会を開催し、食育に対する関心を深めてもらえるように努力します。
		健康増進課		食育推進計画策定のため、地域食生活支援推進連絡会を開催し、食に関わる団体の活動支援を行いました。	今後も地域食生活支援推進連絡会を定期的に開催します。 食育推進計画を推進し、さらなる食育の推進連携体制の充実を図ります。
		学校教育課		給食の時間や関連する教科等において、食に関する指導内容の充実を図り、学校の教育活動全体で取り組みました。	学校の教育活動だけでなく、家庭や地域とのより一層の連携を図り、食育の重要性や健康への興味・関心を高めます。
		子ども支援課		乳幼児健診では栄養士による離乳食指導・栄養指導を行い、小さい時期からの食育に努めました。	今後も乳幼児健診等において、食に関する知識等の普及に努めます。
		社会教育課		・「夏休み子供講座2018」において、人間総合科学大学を会場として「楽しく和食を作ろう」を開催しました。 ・雅楽谷の森フェスティバルにおいて、自然観察を主題に黒浜貝塚見学　会を開催し、栗、くるみなど縄文時代当時から食されていた穀物類を紹介するとともに、歴史の観点からの食育を行いました。	・今後も食育に関する学習機会の提供に努めます。 ・黒浜貝塚の整備事業では、今後の史跡活用法のひとつとして、歴史的観点からの食育ができるよう努めていきます。
52	子ども110番の家	学校教育課	犯罪から子どもを守るため、緊急の避難場所として、「子ども110番の家」の設置箇所数の拡大を図ります。	・「子ども110番の家」への新規登録や継続にかかる協力依頼を行いました。 ・老朽化した看板の取替を学校を通じて行いました。	「子ども110番の家」に協力していただける家庭や事業所を増やし、地域全体で子ども達を見守るなど、地域ぐるみの安全対策を引き続き推進します。

■ＣＨＥＣＫ（ＫＰＩ（重要業績評価指標）の達成状況）

	内容	担当課	基準値		目標値		現状値		達成度	算出方法等
			基準年	値	目標年	値	評価年	値		
1	子育て情報メールサービス登録者数	子ども支援課	H27年度	0人	H31年度末	1,000人（累積数）	H30年11月30日時点	2,733人（累積数）	A	子ども支援課による
2	歯っぴー教室参加率の増	子ども支援課	H26年度	75.6%	H31年度	77%	H30年11月30日時点	80.80%	A	子ども支援課による
3	子ども110番の家設置箇所数の増	学校教育課	H27年度	310箇所	H31年度末	340箇所	H30年度	301箇所	E	小学校からの情報提供による

基本目標　３　若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

施　　策　③　保育サービスの充実

No.	■ＰＬＡＮ（総合戦略）			■ＤＯ（H29年12月～H30年12月に実施したこと）	■ＡＣＴＩＯＮ（数値目標やＫＰＩを達成するために今後実施すること）
	事業名	担当課	内容		
53	保育料の経済的負担の軽減	保育課	同一世帯から2人以上の児童が保育園等に入園している保護者に対して、保育料の負担の軽減を図ります。	保育園・幼稚園等に同一世帯から2人以上利用している保護者に対して、保育園の保育料を2番目の児童は半額、3番目以降の児童は無料としています。 また、保育料を算定する市町村民税所得割課税額が57,700円未満の世帯については、兄弟姉妹の年齢に関係なく、保育園、認定こども園及び小規模保育事業に入園している2番目の児童は半額、3番目以降の児童は無料としています。そして、市民税の所得割が非課税の世帯のひとり親世帯等以外の世帯に該当する世帯において、最年長（年齢制限なし）の児童から順に2番目以降については無料としています。 学童保育所に入所している要保護、準要保護家庭に対しては保育料の減免を実施しました。	今後も、国や県の保育料軽減制度に準拠して、保育料の負担の軽減を図ります。また、平成31年10月から予定されている幼児教育・保育無償化に適切に対応していきます。
54	多子世帯応援事業	保育課	埼玉県と連携し、保育園等に入園する第3子以降の0歳児から2歳児クラスの児童の保育料を無料にすることにより、多子世帯における経済的負担の軽減を図ります。	埼玉県と連携し、保育園等に入園する第3子以降の0歳児から2歳児クラスの児童の保育料を無料にすることにより、多子世帯における経済的負担の軽減を図りました。	引き続き、埼玉県と連携し、保育園等に入園する第3子以降の0歳児から2歳児クラスの児童の保育料を無料にすることにより、多子世帯における経済的負担の軽減を図ります。
55	一時預かりの推進	保育課	保護者が外出するときやリフレッシュを必要とするときなど一時的に保育ができないときに、保育園で子どもを預かります。	黒浜保育園、閏戸保育園、中央保育園において、就学前在宅児の一時的な保育需要に応え、子育て家庭を支援するため、一時預かりを実施しました。	引き続き、黒浜保育園、閏戸保育園、中央保育園において、就学前在宅児の一時的な保育需要に応え、子育て家庭を支援するとともに、一時預かりを実施するとともに、平成31年度からは、東保育園において一時預かりを実施します。
56	0－2歳児の受入枠拡大〈地域型保育事業の支援〉	保育課	新たな市町村の認可事業として、待機児童の多い0歳児から2歳児を対象とした地域型保育事業を創設し、受入枠の拡充を図るほか、市が地域型保育給付費の支給対象として確認した認可施設に対し、財政支援を行います。	待機児童の解消のため、新たに地域型保育事業を増設することについて検討を行いました。 また、市が地域型保育給付費の支給対象として確認した施設に対し、適切な財政支援を実施しました。	待機児童は0歳児から2歳児に多いことから、新たに地域型保育事業の増設に向けて準備を行います。 また、地域型保育給付費の支給対象として確認した施設に対しては、引き続き適切な財政支援を実施します。
57	家庭保育室の支援	保育課	家庭保育室に対して運営費などの補助を行い、適切な保育が実施されるよう支援します。	家庭保育室に対して運営費などの補助を行い、適切な保育が実施されるよう財政支援を実施しました。	引き続き、家庭保育室に対して運営費などの補助を行い、適切な保育が実施されるよう財政支援を実施します。
58	延長保育の拡充	保育課	長時間保育が子どもの負担にならないよう配慮しながら、保育時間の延長実施園の拡充を図ります。	中央保育園、蓮田みぬま保育園、東保育園の3園で朝夕各30分間の延長保育を実施しました。 また、私立の保育園等においても、複数園で延長保育を実施していただきました。	引き続き、中央保育園、蓮田みぬま保育園、東保育園の3園で朝夕各30分間の延長保育を実施します。私立の保育園等においても引き続き延長保育を実施していただきます。また、延長保育の拡充についても検討します。

No.	■ＰＬＡＮ（総合戦略）			■ＤＯ （H29年12月～H30年12月に実施したこと）	■ＡＣＴＩＯＮ （数値目標やＫＰＩを達成するために今後実施すること）
	事業名	担当課	内容		
59	病児・病後児保育事業	子ども支援課	児童が病気または回復期にあり、保護者が労働等により保育できない場合に、緊急サポートセンター埼玉にサポート会員として登録されているかたが保護者に代わって保育を行います。	緊急サポートセンター埼玉に委託を行い、病児・病後児保育をはじめ、宿泊を伴う保育や緊急的一時保育を実施しています。制度周知及び協力会員の確保を図るため、7月に4日間講習会を行い、登録会員数の拡大を図りました。	引き続き、病児・病後児保育を実施し、働きながら子育てしやすい環境の整備に努めていきます。また制度周知も行っていきます。
60	保育園の整備・拡充	子ども支援課	保育園の待機児童対策として、新たに保育園を整備するとともに、老朽化した中央保育園の建て替えや東保育園の改築を実施します。その他、認定こども園や私立保育園に保育を委託し、保育の受入枠の拡大を図ります。	中央保育園の建替え工事が完了し4月に開園したことで、中央保育園の代替園舎として利用していた蓮田みぬま保育園が新たに園児の受け入れを行うことが可能となり、公立保育園の定員が80人増えました。	東保育園の改修工事による面積の増加分と花星保育園の余剰面積を活用して、さらなる定員の増加を図っていく予定です。
		保育課		保育を必要とする児童の保護者のニーズなどにより、私立保育園、地域型保育事業、認定こども園などへ保育を委託している施設に対して、公定価格に基づいた、適切な財政支援を実施しました。	保育を必要とする児童の保護者のニーズも拡大すると思われるので、引き続き、私立保育園、地域型保育事業、認定こども園などへ保育を委託している施設に対して、公定価格に基づいた、適切な財政支援を実施します。
61	学童保育所の整備・拡充	子ども支援課	待機児童の解消のため、学童保育所の整備・拡充を図ります。	黒浜南小学校内の教室を活用して学童保育所の整備を行いました。	学童保育所の整備・拡充については、待機児童数の状況を見ながら検討していきます。
		保育課		平成30年4月に黒浜南学童保育所第2（定員30人）を開設しました。	平成30年11月時点で待機児童は5人です。定員の弾力化を図る等、引き続き、待機児童の解消に努めます。
62	発達や個性に応じた保育内容の充実	保育課	園児の発育・発達状況を把握し、子どもの発達や個性に応じた保育の質の向上に努めるとともに、子どもの健康や安全に配慮した保育内容の充実を図ります。	定期的に身体測定、健康診断を行い、園児の発育･発達の状況を把握し、子どもの発達や個性に応じた保育に努めました。	引き続き、定期的に身体測定、健康診断を行い、園児の発育･発達の状況を把握し、子どもの発達や個性に応じた保育に努めます。
63	保育士、学童保育所指導員などの研修の充実	保育課	各種研修会などを通して、保育士、学童保育所指導員の資質向上に努めます。	保育士については、埼玉県及び埼玉県保育士会等主催の研修会に参加しました。 また、学童保育所指導員については、埼玉県主催の放課後児童支援員認定資格研修に参加し、放課後児童支援員の資格を取得しています。その他放課後児童支援員研修会についても参加しています。	各種研修会に参加し、保育士、学童保育所指導員の資質向上に努めます。
64	幼稚園就園奨励費の補助	保育課	私立幼稚園に満3歳から5歳の子どもを通園させている保護者に対して、その世帯の課税状況に応じた経済的負担の軽減を目的に、幼稚園を通じて支援します。	国庫補助を受け、私立幼稚園に満3歳から5歳の子どもを通園させている保護者に対して、その世帯の課税状況に応じた経済的負担の軽減を目的に、入園料・保育料の一部を幼稚園を通じて補助しました。	引き続き、私立幼稚園に満3歳から5歳の子どもを通園させている保護者に対して、その世帯の課税状況に応じた経済的負担の軽減を目的に、入園料・保育料の一部を幼稚園を通じて補助します。また、平成31年10月から予定されている幼児教育無償化に適切に対応していきます。

■ＣＨＥＣＫ（ＫＰＩ（重要業績評価指標）の達成状況）

	内容	担当課	基準値		目標値		現状値		達成度	算出方法等
			基準年	値	目標年	値	評価年	値		
1	保育園における待機児童の解消	保育課	H27年度	定員数655人	H31年度	定員数807人	H30年度	定員数808人	A	確保済定員数（認可外を除く）
2	学童保育所における待機児童の解消	保育課	H27年度	定員数380人	H31年度	定員数480人	H30年度	定員数571人	A	確保済定員数

基本目標　３　若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

施　　策　④　地域や家庭における子育て支援

No.	■ＰＬＡＮ（総合戦略）			■ＤＯ（H29年12月～H30年12月に実施したこと）	■ＡＣＴＩＯＮ（数値目標やＫＰＩを達成するために今後実施すること）
	事業名	担当課	内容		
65	子ども読書支援センター〈交流サロン〉の整備	社会教育課	図書館内に子ども読書支援センターを整備し、保育園や学童、学校、地域と連携し、中学校までの切れ目のない読書支援を行うとともに、地域ボランティアを育成し、様々な年代のかたが本を通じて交流できるサロン的役割も担います。	・学校や地域ボランティア等に本の貸出しを行いました。 ・地域ボランティア等の読書活動支援や図書館サポーター等の育成を行い、子どもからお年寄りまで様々な年代のかたへの読書支援を実施しました。	本やイベントを通して様々な年代のかたが関わる場を提供するなど、子どもの読書活動支援を継続して行っていきます。
66	子ども読書活動推進事業の実施〈ブックスタート事業〉	子ども支援課	乳幼児健診時に本を配布し、その後の健診で読み聞かせ等フォローアップを行うなど絵本を通じて、乳幼児と保護者がふれあえる読書支援と子育て支援の充実を図ります。	平成28年8月の3～4か月児健診より事業を開始しました。図書館スタッフが絵本の紹介や読み聞かせのスペースを設け、来館者に絵本を渡しています。	今後も図書館と連携して事業を行っていきます。
		社会教育課		3～4か月児健康診査時の「はすぴぃのふれあい子育てはじめての絵本」事業において、絵本1冊、コットンバッグ、図書館利用案内、乳児向け本のリストなどを配布し、読み聞かせ等を実施しました。平成30年度から、絵本の種類を3種類にし、好きな1冊を選んでいただく方法に変更し、事業をより充実させました。	計画的に選書見直し等を行いながら、継続して事業を実施し、子ども支援課や関係機関と協力しながら充実に努めます。
67	地域で支える子育て支援事業	保育課	地域に開かれた公立保育所を目指し、そのために必要な人材（サポーター）養成やイベントを開催します。 また、安全対策のために防犯カメラ等を整備することで、地域全体で子育てできる環境を推進します。	・黒浜保育園子育て支援センター、閏戸保育園子育て支援センター、中央保育園子育て支援センター、子育て広場において、子育て中の親同士、子ども同士が触れ合い、子育ての楽しさを味わいながら安心して子育てができるようサポートを実施しました。 ・子育てひろば・ぽこに防犯カメラが設置されたことにより、支援センター3か所及び子育てひろば3か所全てに防犯カメラの設置が完了しました。	引き続き、黒浜保育園子育て支援センター、閏戸保育園子育て支援センター、中央保育園子育て支援センター、子育て広場において、子育て中の親同士、子ども同士が触れ合い、子育ての楽しさを味わいながら安心して子育てができるようサポートを実施します。
68	子育て世帯向け防災訓練事業	危機管理課	子育て世帯に対して、災害時の対応、備蓄品の紹介等防災に係る啓発事業や訓練を実施します。あわせて、乳幼児向けの防災用品等を整備します。	市民団体が主催する「子育てでつながろうMiNiフェスタ」（9月開催）に出展し、家具転倒防止や家庭でできる防災対策について啓発活動を行いました。あわせて、乳児用向け保存食を試食用として配布し、普及啓発に努めました。	今後も、継続的に「子育てでつながろうMiNiフェスタ」等のイベントに出展し啓発に努めます。また、ミルクスティック等の子育て世帯向け備蓄食糧を整備します。
69	公園整備事業	みどり環境課	幼児を見守りながら、子育て中の親同士や多世代間の交流が図れる施設を整備します。 また、簡易児童遊園地や老朽化した既存遊具を魅力ある遊具に刷新し、来園児童の増加を図ります。	老朽化していた西城沼公園のローラーすべり台を修繕し、根ヶ谷戸公園の大型ローラーすべり台を更新し、安全に利用できるようになりました。また、ベンチ等の修繕や支障木の伐採なども進めています。	・年度内に根ヶ谷戸公園のターザンロープをはじめ、数か所の遊具の更新を予定しています。 ・公園外周の樹木を計画的に間引き・剪定し、園内の視認性を高めて安全性を向上させます。 ・撤去済の遊具の代替遊具の設置、老朽化した遊具や公園施設の改修を進めます。
70	家庭教育支援事業	子ども支援課	子育て中の親に対して、1年を通じて計画的、継続的に、子育てや家庭、学校に関する学習機会の提供を行い、悩みや不安を払拭し、自信をもって子育てできるよう、家庭の教育力の向上に向けた支援を行います。	小学1年生の保護者を対象にした委託家庭教育学級を8学級、それ以外の小学生及び中学生の保護者を対象にした自主家庭教育学級を開設し、親同士の交流活動を支援しました。その他、親の学習をはじめさまざまな活動を行いました。	委託及び自主家庭教育学級を継続し、親の孤立を防ぐためにも、保護者に参加を促していきます。
71	ファミリー・サポート・センター事業の推進	子ども支援課	地域において保育などの援助を受けたい人と援助を行いたい人を会員として登録し、会員相互による子育ての相互援助活動を支援するファミリー･サポート･センター事業を推進します。	相互援助活動が円滑になされるよう利用会員及び提供会員の調整を行いました。会員相互の交流やスキルアップを図るため、交流会・講習会を実施しました。	相互援助活動を支援するとともに、継続的に、交流会・講習会を実施します。利用実績が拡大するなか、協力会員の確保に努めていきます。

No.	■ＰＬＡＮ（総合戦略）			■ＤＯ （H29年12月～H30年12月に実施したこと）	■ＡＣＴＩＯＮ （数値目標やＫＰＩを達成するために今後実施すること）
	事業名	担当課	内容		
72	つどいの広場の充実	保育課	乳幼児を育てている保護者などへの支援をするため、つどいの広場を開設し、親子が気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で相談、交流ができる場所を提供します。	毎月、乳幼児の親子10組程度を対象に、絵本の読み聞かせや季節に応じたおもちゃづくりを行うことで、子育て中の両親に対し、相談、交流ができる機会を提供しました	今後も引き続き、時節に応じた相談、交流ができる機会を提供していきます。
73	地域子育て支援センターの拡充	子ども支援課	地域子育て支援センターの中において、子育て中の親同士、子ども同士が触れ合い、子育ての楽しさを味わいながら安心して子育てができるようサポートします。 また、新たなセンターの整備を検討します。	中央保育園の開園とともに、中央保育園子育て支援センターを平成30年4月に開園しました。また、西口再開発ビル内に入る地域子育て支援センターの整備に向けて、社会教育指導員や保育士と検討を行いました。	西口再開発ビル内に入る地域子育て支援センターの利用方法を検討し、それにあわせて整備する備品等の検討を行っていきます。
		保育課		・平成30年度から、中央保育園子育て支援センターを開設し、サービスの拡充を図りました。 ・黒浜保育園子育て支援センター、閏戸保育園子育て支援センター、中央保育園子育て支援センターにおいて、子育て中の親同士、子ども同士が触れ合い、子育ての楽しさを味わいながら安心して子育てができるようサポートを実施しました。	引き続き、黒浜保育園子育て支援センター、閏戸保育園子育て支援センター、中央保育園子育て支援センターにおいて、子育て中の親同士、子ども同士が触れ合い、子育ての楽しさを味わいながら安心して子育てができるようサポートを実施します。 今後も新たな子育て支援センターの整備に向け検討を行います。
74	地域交流機会の提供	長寿支援課	保育園、児童センター、公民館などにおいて、異年齢児、障がい児、高齢者など様々な人々との触れ合いや交流を図ります。	地域敬老会では、子ども会や小・中学生がアトラクションを披露し、世代間交流が図られました。また、老人福祉センターでは高校生の就業体験を通して交流が図られました。	世代間交流を図るため、子ども会等の出演依頼希望のある地域敬老会団体との窓口となるなど、今後も地域交流が図られるよう努めます。
		保育課		各保育園で、月1～2回、地域の子育て中の親子に保育園を開放し保育園児と交流の機会を提供しました。 また、季節の行事に高齢者を招いて触れ合いや交流の機会を提供しました。	引き続き、各保育園での地域の子育て中の親子と保育園児と交流機会の提供や季節の行事に高齢者を招いて多世代交流を図ります。
75	子育てサークルの育成支援	子ども支援課	子育てサークルに対して、活動の場や情報の収集・提供の充実を図ります。 また、子育てサークル活動の活性化を図るための研修を充実し、サークルの指導者の育成を図ります。	保護者同士の交流を図ることで、子育てサークルが育成される環境を提供するため、あずけっこ・はすだ（全8回）を実施しました。	子育てサークルの育成につなげるため、保護者同士が交流を図れるよう、さまざまな事業を企画し、実施していきます。
		保育課		保護者同士の交流を図ることで、子育てサークルの育成される環境を提供しました。 また、児童センターのイベントにおいて、子育てサークルに協力を依頼し、活動の場を広げることで、サークル活動の活性化を図りました。	子育てサークルの育成につなげるため、保護者同士の交流が図られるよう、さまざまな事業を企画し、実施していきます。
		社会教育課		公民館では子育てに関する講座を実施し、活動の場や情報提供の充実化を図りました。 図書館では、子どもの本コーナーにある乳幼児向け絵本コーナーやおはなし会などで、子育て関係の本などの情報提供を行いました。また、おはなし会やイベント等について、乳幼児健診時に周知するほか、子育て情報誌への情報提供を実施しました。	各種事業を継続して行い、子育てサークルの支援に努めます。
76	子育てに関するボランティア活動の促進	子ども支援課	子どもが地域において健やかに育つため、コミュニティ活動、子ども会活動、地域におけるボランティア活動、家庭教育学級活動などを促進します。	子育てボランティアと協働して、平成30年9月24日（月・祝）に子育てでつながろうMiNiフェスタ、11月11日（日）に親子ふれあい村を開催しました。	今後も子育て中の親子を対象にしたイベントを企画し、実施していきます。
		保育課		子育てボランティアと共同して、子育てでつながろうMiNiフェスタや親子ふれあい村などのイベントを開催しました。	今後も、子育てボランティアと共同して、子育て中の親子を対象にしたイベントを開催していきます。

No.	■ＰＬＡＮ（総合戦略）			■ＤＯ（H29年12月～H30年12月に実施したこと）	■ＡＣＴＩＯＮ（数値目標やＫＰＩを達成するために今後実施すること）
	事業名	担当課	内容		
77	母子愛育会活動支援事業	子ども支援課	妊娠・出産し、子育てをしている地域の人々を会員に迎え、母と子の健康づくりと子育て支援を目的に活動している母子愛育会について、活動を周知し、支援を行います。	妊娠届時や転入時に母子愛育会の説明をし、入会を促しました。また、両親学級や健診等でも周知を行いました。各地区の活動時に地区担当保健師等が出向き、助言協力を行いました。	今後も、引き続き、活動の周知や支援を行います。
78	公民館などを利用した子ども向け講座の開催	社会教育課	子ども向けの講座などの開催や居場所づくりに向け、公民館や特別教室などの活用を図ります。	・平成29年12月に冬休み子ども講座を行い、平成30年7月に夏休み子ども講座を行いました。 ・人間総合科学大学や日本薬科大学との連携が始まったことや、講座数を増やしたことにより、講座参加者数の増加につながりました。 ・今年度から講座の受講をインターネットで申込ができるようにしました。	今後も人間総合科学大学や日本薬科大学と連携し、事業を進めていきます。
79	校庭開放など学校施設の活用	社会教育課	休日などにおける安全な遊び場づくりに向けて、校庭や特別教室の活用を図ります。	平成30年広報2月号に、小学校特別教室利用団体登録受付の記事を掲載し、周知を図りました。	市内で活動する団体の生涯学習の機会を支援できるよう今後も引き続き周知を図るとともに、より多くの方にご利用いただけるよう努めていきます。
		文化スポーツ課		学校体育施設開放を実施しました。市ホームページに利用案内等を掲載し、周知を図っています。	引き続き学校の協力を得て、学校体育施設の開放を実施します。
80	放課後子供教室の実施	保育課	放課後や週末に小学校の教室などを活用し、地域のかたが指導者やボランティアとして参加して、子どもたちとのスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動などを実施します。	放課後の教室などを活用し、地域のかたが指導者やボランティアとして参加し、子どもたちとのスポーツ・文化活動、体験学習などの地域住民との交流活動を黒浜南小学校・平野小学校・黒浜小学校・蓮田北小学校で実施しました。	引き続き、放課後子供教室を実施し、地域住民との交流活動を推進していきます。また、実施校の拡大について検討します。
81	パパ・ママ応援ショップ事業の実施	子ども支援課	中学生までの子ども、または妊娠中のかたがいる家庭を応援するため、店舗等で割引などの特典が受けられるパパ・ママ応援ショップ事業を埼玉県と共同で実施します。	子ども支援課窓口や公共施設でパパ・ママ応援ショップ優待カードの配布やパパ・ママ応援アプリの周知を行いました。	引き続き、埼玉県と共同でパパ・ママ応援ショップ事業の推進に努めていきます。
82	地域の教育力の向上	社会教育課	地域のスポーツ環境の整備や親子で参加できるイベントの開催、子ども会など地域活動の機会を充実させることで、乳幼児期から自分の住むまちへの関心を高めます。	蓮田市子ども会育成連絡協議会に補助金を交付し、地域の子ども会における社会教育の充実を図りました。	引き続き子ども会を支援し、地域活動の充実に努めます。
		文化スポーツ課		・総合市民体育館、黒浜公園等の体育施設を提供しました。 ・体育協会やスポーツ少年団の指導者等の研修会や講習会の開催を支援しました。 ・市民体育祭を平成30年10月21日（日）に開催しました。	体育施設の提供及びイベントの開催を継続します。また、スポーツ・レクリエーション指導者の研修等を支援します。

■ＣＨＥＣＫ（ＫＰＩ（重要業績評価指標）の達成状況）

	内容	担当課	基準値		目標値		現状値		達成度	算出方法等
			基準年	値	目標年	値	評価年	値		
1	子育て支援サポーター登録者数	保育課	H27年度	0人	H31年度	50人（累積数）	H30年度	21人（累積数）	D	延べ登録者数
2	防災訓練事業における子育て世帯の参加者数	危機管理課	H27年度	0人	H31年度	200人／年度	H29年度	約200人／年度	A	「子育てでつながろうMiNiフェスタ」来場者のうち、防災啓発事業参加人数
3	家庭教育支援事業における委託家庭教育学級及び自主家庭教育学級延べ参加者数の増	子ども支援課	H27年度	2,223人（延べ数）	H31年度	2,400人（延べ数）	H29年度	1,742人（延べ数）	E	子ども支援課による
4	母子愛育会会員研修会参加率の増	子ども支援課	H26年度	64.4%	H31年度	68%	H30年11月30日時点	82.00%	A	子ども支援課による
5	公民館子ども向け講座参加者数の増	社会教育課	H27年度	117人／年度	H31年度	140人／年度	H30年11月30日時点	204人／年度	A	蓮田市中央公民館による

基本目標　３　若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

施　　策　⑤　教育環境の充実

No.	■ＰＬＡＮ（総合戦略）			■ＤＯ（H29年12月～H30年12月に実施したこと）	■ＡＣＴＩＯＮ（数値目標やＫＰＩを達成するために今後実施すること）
	事業名	担当課	内容		
83	小・中学校普通教室エアコン整備事業	教育総務課	児童・生徒が安全で快適な生活を送ることができるようにするため、教育環境の向上に努めます。	平成29年6月1日より全校一斉稼働を開始し、初めて冬期暖房のエアコンによる運用を実施しました。	普通教室のエアコン利用状況調査等を実施し、児童・生徒の学習環境を向上させるため、今後も引き続き適切なエアコンの運用に努めてまいります。
84	小中一貫教育モデル校指定事業	学校教育課	小中一貫教育モデル校を指定し、小中一貫教育推進のための研究、実践を行い、その成果を市内に広めます。	平成26年度より教育課程特例校の指定を受け、3部会を中心に研究を進めました。児童生徒の課題を明確化し、実態に即した教育課程の編成に取り組んでいます。中学校の教諭が小学校の算数や英語の指導を行えるカリキュラムを組み成果をあげています。	全ての教科・領域における9年間を見据えた教育課程の編成、改善に継続して取り組む必要があります。小・中学校での会議の精選や行事等の調整を図り、合同研修会や小中教職員の打合せ時間、教材研究の時間等の確保に努めます。
85	情報化推進事業	学校教育課	すべての児童・生徒が情報を主体的に収集・選択・活用・発信し、豊かな創造性と応用力を育成できるようにするために、情報教育の充実に努めます。	小・中学校情報教育機器の各種研修会の実施（備品管理台帳研修、校務支援システム研修、通知表作成研修）を実施し、平成30年12月に指導要録作成研修・年度移行研修を実施しました。	今後も研修会を継続することで、教職員のICTリテラシーの向上を図り、授業の理解度を高め、校務負担の軽減を一層推進するよう努めます。
86	地域ぐるみの子ども安全推進事業	学校教育課	登下校時の児童・生徒の安全を確保するため、学校とスクールガード・リーダーを中心とした見守り活動の組織等の連携により、地域防犯体制の確立に努めます。	・小学校区毎にスクールガードリーダーを1名委嘱し、教職員・保護者・学校応援団・防犯推進員による防犯パトロール等を行いました。 ・各学校への防犯標語の募集や、子どもの声による防犯啓発放送を継続し、防犯意識を向上させることで、地域防犯体制の確立に努めました。	・学校は常に安全意識を高め、スクールガード・リーダーとの連携を密にし、児童・生徒の安全を見守る体制を一層整備します。 ・危機管理課との連携を図り、安心・安全な市の環境整備に努めます。
87	一人ひとりを大切にした教育の充実（学力の向上）	学校教育課	教育委員会より研究委嘱を行い、指導法の改善等の研究成果を市内小・中学校に広めることにより、学力の向上を図ります。	11月2日（金）に「蓮田市教育の日」として、研究委嘱校の蓮田南小学校（体育）、蓮田中学校（体力向上）、黒浜西中学校（総合的な学習の時間）が研究発表を行いました。	蓮田市教育委員会の指導主事が計画的に学校訪問を行い、指導・支援を行うと共に研究成果を市内小・中学校に広めていきます。 市内の学校の研究委嘱を今後も継続して行っていきます。
88	健康教育の推進	学校教育課	各小・中学校での学校保健委員会の開催や、蓮田市体力向上推進委員会の開催、新体力テストの結果などから課題を明らかにし、その解決に向けた取組を推進します。また、小・中学校体育連盟の活動への支援を行います。	・平成30年度第1回体力向上推進委員会を5月24日（木）に開催し、各小・中学校児童生徒の体力・健康教育の昨年度の課題と今年度の取組について協議しました。 ・11月2日（金）には蓮田中学校で体力向上に向けた研究発表や、蓮田南小学校では保健分野と体育分野の授業研究を行い、教職員の授業力向上にも努めました。	・引き続き体力向上推進委員会が中心となり、各校で具体的な実践を行います。 ・平成31年1月には第2回の体力向上推進委員会を実施し、平成30年度の新体力テストの分析と来年度への取組に向けた具体的な議論を進めます。

No.	■PLAN（総合戦略）			■DO （H29年12月～H30年12月に実施したこと）	■ACTION （数値目標やKPIを達成するために今後実施すること）
	事業名	担当課	内容		
89	心の教育・教育相談体制づくり	庶務課	児童・生徒に寄り添う相談体制を構築し、心の教育の効果的な推進と望ましい成長と自己実現への支援を行うほか、いじめ防止基本方針に基づき組織を設置し、関係機関との連携強化や実効的ないじめ防止対策を総合的に推進します。	いじめ問題が生じた場合に、「いじめ問題調査委員会」を開催し、関係機関と連携して対策を行います。 期間中に問題は発生しませんでしたので、委員会の開催はありませんでした。	いじめ問題が発生したときは、速やかに関係機関との連携を強化し、実効的ないじめ対策に取り組み、その後の再発防止に努めます。
		学校教育課		いじめ問題月例報告を全小・中学校に求め、実態把握に努めています。また、いじめ問題対策連絡協議会を1回、いじめ問題専門委員会を1回開催し、いじめ防止対策を推進しました。	市内全小・中学校の学校評価の項目の中にいじめ問題についての項目を盛り込むことにより、いじめの早期発見・早期対応・早期解決に向けた体制づくりを一層強固なものにします。
90	中学校部活動推進事業	学校教育課	生徒の体力の向上及び心の健全育成を目指し、市内全5校に部活動外部指導者を配置し、質の高い専門的な技術指導により、部活動の活性化を図ります。	各中学校長の推薦により、埼玉県スポーツエキスパート活用事業による部活動外部指導者を市内中学校に配置し、運動部活動の活性化に努めました。	引き続きスポーツエキスパート活用事業の内容を広く周知し、人材の確保と増員に努め、部活動顧問の負担軽減が図れるよう、有効活用していきます。
91	蓮田市中学校国際親善訪問団派遣事業	学校教育課	国際社会に対応するため、異文化に触れることにより国際的視野、国際感覚を持った人材を育成します。 また、生徒の語学への意欲と興味・関心を高めます。	市内5校から19名の中学1年生～3年生を、10回の事前研修後、7月29日（日）～8月6日（月）までオーストラリア・クイーンズランド州ゴールドコースト市へ派遣しました。マジュラバ、アランデル両州立小学校における授業体験や5泊の現地家庭でのホームステイ等を体験しました。	本事業は、蓮田市の国際理解・国際交流の推進に大変重要な役割を果たしているので、今後も継続し、より多くの中学生を派遣できるようにしていきます。
92	外国語指導助手招致事業	学校教育課	市内全小・中学校に外国語指導助手（ALT）を配置し、中学校英語教育、小学校外国語活動、国際理解教育の推進を図るほか、小学校での英語の正式教科化等を視野に入れ、英語教育を小・中学校で系統的に行えるように検討します。	JETプログラムの外国語指導助手を6名招致し、各中学校に1名ずつ配置しました、今年度から新たに小学校拠点のALTを1名増員しました。各中学校区内の小学校にも週1～2回派遣し、小学校の外国語活動の充実も図りました。コミュニケーション能力の素地づくりや、外国語への興味関心の高まり等、中学校と小学校の英語学習を円滑に接続する重要な役を担っています。	小学校での英語の教科化を踏まえ、各小学校に1名ずつ、ALTが配置できるようにしていきます。また、質の高い人材の安定的な確保及びALTを活用した効果的な授業づくりを一層推進します。教職員の研修会を通して、子どもが外国語を習得しやすい指導について共通理解を図る研修を充実していきます。
93	小学校外国語活動推進事業	学校教育課	市内小学校に外国語活動サポーターを配置し、外国語指導助手(ALT)とともに小学校外国語活動を推進し、将来、国際的視野に立って活躍できる人材の育成を図ります。	児童の外国語活動に対する興味・関心を高めるために、小学校8校の小学校外国語活動サポーターを効果的に活用しています。また夏季休業中には市内の小・中学校教職員とALT、外国語サポーターが合同で研修会を実施し、指導力向上を図っています。	外国語活動サポーターの活動内容をより周知し、人材確保と増員に努めます。また、教職員とALTの連携を深め、外国語の授業力向上を図ります。指導力向上の研修を計画的に実施します。
94	心のホット相談員の配置（不登校児童・生徒への支援）	学校教育課	早期に家庭訪問などを積極的に行うとともに、心のホット相談員などを配置するなど相談体制の充実を図ります。	心のホット相談員を各中学校2名、市内全体で10名配置し教育相談体制の充実を図りました。蓮田市相談員等連絡協議会を5月、7月、10月の計3回開催し、連携を深めました。	毎月及び毎学期ごとに、活動状況の報告を受け、指導・支援を図っていきます。また、2ヶ月に1回の頻度で、心のホット相談員・市相談員等による蓮田市相談員等連絡協議会を開催し、不登校や問題行動への協議も継続して行っていきます。
95	農地や林などを活用した環境教育の推進	学校教育課	農地や林、沼地などの活用を図り、子どもたちが自然の営みに触れ、体験できる環境教育を推進します。	市内全小・中学校で、学校農園の活動に取り組みました。黒浜小学校、黒浜中学校、黒浜南小学校等では「総合的な学習の時間」で、「NPO黒浜沼周辺の自然を大切にする会」の方から話を聞き、ともに学習する活動を行いました。	引き続き、学校農園等での体験活動を充実させていきます。地域の「自然を大切にする会」と連携しながら、環境教育を推進していきます。
96	就学援助費の支給	子ども支援課	小・中学校に通学している児童・生徒の家庭のうち、経済的理由により就学困難な児童・生徒を対象として義務教育が円滑に受けられるように、学用品費、修学旅行費、学校給食費、医療費等の一部を補助します。	適正に就学援助を支給しました。また、小学校及び中学校の新入学にかかる保護者の負担を軽減するため、新入学児童生徒学用品費の入学前支給に係る受付を始めました。	今後も、適正な支給に努めるとともに、制度の充実を検討していきます。

<table>
<tr><th rowspan="2">No.</th><th colspan="3">■ＰＬＡＮ（総合戦略）</th><th rowspan="2">■ＤＯ
（H29年12月～H30年12月に実施したこと）</th><th rowspan="2">■ＡＣＴＩＯＮ
（数値目標やＫＰＩを達成するために今後実施すること）</th></tr>
<tr><th>事業名</th><th>担当課</th><th>内容</th></tr>
<tr><td>97</td><td>交通指導員の配置</td><td>自治振興課</td><td>主に小学校の登校の交通安全を図るため、市内通学路の交差点などに交通指導員を配置します。</td><td>児童の登校時など歩行者の安全を確保するため、交通指導員を市内小学校の通学路など主要な交差点に配置し、歩行者の交通事故防止に努めました。</td><td>立哨指導のほか、交通安全教室等を通じ、交通安全思想の普及啓発を図ります。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">98</td><td rowspan="2">相談事業</td><td>関係各課</td><td rowspan="2">法律から育児、教育、消費生活、心配ごとまで、あらゆる相談を受け付けます。</td><td>法律や人権、育児、家庭児童、消費生活・多重債務、高齢者、障がい者等についての各種相談事業を関係各課において実施しました。</td><td>今後も継続して各種相談事業を実施することで、相談体制の充実を図ります。</td></tr>
<tr><td>社会福祉協議会</td><td>心配ごと相談員が、住民の生活上の相談に包括的に応じ、市民サービスの向上に努めました。</td><td>今後も広く生活上の相談に応じる窓口として、相談体制の充実を図ります。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th colspan="11">■ＣＨＥＣＫ（ＫＰＩ（重要業績評価指標）の達成状況）</th></tr>
<tr><th rowspan="2"></th><th rowspan="2">内容</th><th rowspan="2">担当課</th><th colspan="2">基準値</th><th colspan="2">目標値</th><th colspan="2">現状値</th><th rowspan="2">達成度</th><th rowspan="2">算出方法等</th></tr>
<tr><th>基準年</th><th>値</th><th>目標年</th><th>値</th><th>評価年</th><th>値</th></tr>
<tr><td>1</td><td>スクールガード・リーダー活動回数の増</td><td>学校教育課</td><td>H26年度</td><td>570回/年度</td><td>H31年度</td><td>600回/年度</td><td>H30年度</td><td>671回/年度</td><td>A</td><td>各小学校からの毎月の報告による</td></tr>
<tr><td>2</td><td>小学6年生ボール投げ男女平均飛距離の増</td><td>学校教育課</td><td>H27年度</td><td>21.98m</td><td>H31年度</td><td>22.20m</td><td>H30年度</td><td>25.14m</td><td>A</td><td>H30年度の新体力テストの結果による</td></tr>
<tr><td>3</td><td>中学3年生に占める英語検定3級合格者の割合の増</td><td>学校教育課</td><td>H26年度</td><td>51.9%</td><td>H31年度</td><td>55%</td><td>H30年度</td><td>44.90%</td><td>E</td><td>英語教育実施状況調査の各学校の回答による</td></tr>
</table>

基本目標　３　若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施　　策　⑥　ワーク・ライフ・バランスの推進

No.	■ＰＬＡＮ（総合戦略）事業名	担当課	内容	■ＤＯ（H29年12月～H30年12月に実施したこと）	■ＡＣＴＩＯＮ（数値目標やＫＰＩを達成するために今後実施すること）
99	男女共同参画社会づくり事業	庶務課	男女共同参画社会づくりを推進する意識啓発事業として、蓮田市男女共生情報誌「ぱすてる」の発行、男女共同参画セミナー等の開催を行います。	・平成30年1月に“男女共生を考える～子ども達が考える男女共生社会とは？～”をテーマに「ぱすてる（第19号）」を発行しました。 ・同じく平成30年1月20日（土）に「働く女性のライフステージと健康」をテーマに女性活躍推進セミナーを開催しました。 ・平成30年11月30日（金）に「女性活躍推進セミナー」を開催しました。	・「ぱすてる(第20号)」の発行に向けて、編集員とともに取り組んでいきます。 ・引き続き男女共同参画社会の実現に向けて各種団体と連携しながら事業を進めていきます。
		商工課		平成30年11月30日（金）に庶務課と連携し、女性活躍推進セミナーを開催しました。	今後も庶務課と連携し、セミナーを開催していきます。
100	育児休業制度の普及促進	商工課	育児休業制度、育児休業給付制度の普及定着を図ります。	育児休業制度及び育児休業給付制度に関する情報資料等を就業支援関係専用ラックへ配架またはホームページで情報提供を行いました。	今後も情報提供を行い、制度の普及定着に努めます。
		子ども支援課		特に実績はありません。	育児休業制度、育児休業給付制度について、必要に応じて制度周知を図っていきます。
101	再就職・再雇用の情報提供	商工課	出産や育児などにより退職した女性の再就職を支援するために、公共職業安定所など関係機関と協力しながら求人情報などの資料の提供を図ります。	・ハローワークやその他就業支援関係各所と連携し、求人情報及び関連資料を就業支援関係専用ラックへ配架またはホームページで情報提供を行いました。 ・商工課窓口でハローワークの求人情報を検索できるハローワークオンライン提供を行いました。	今後も関係機関と協力しながら求人情報等の資料提供を行っていきます。
		子ども支援課		児童扶養手当の現況届時に、子ども支援課窓口付近に、公共職業安定所の職員による相談スペースを設置しました。	今後も、同様に公共職業安定所と協力して、就職相談事業の実施を検討していきます。
102	男性の子育て参加の促進	商工課	男性を対象とした家庭生活能力を高める機会の充実を図るとともに、父親が子育てに参加しやすい環境の整備を促し、男性も育児休業を取得できるような機運の高揚を図ります。	男性の育児休業の取得支援に関する情報資料等を、就業支援関係専用ラックへ配架またはホームページで情報提供を行いました。	今後も、男性が子育てに参加しやすい気運を醸成できるよう情報提供等を行っていきます。
		子ども支援課		父親学級を開催し、妊娠・出産・子育てに関する意識・知識の普及に努めました。	今後も、継続して事業を実施していきます。

■ＣＨＥＣＫ（ＫＰＩ（重要業績評価指標）の達成状況）

	内容	担当課	基準値 基準年	基準値 値	目標値 目標年	目標値 値	現状値 評価年	現状値 値	達成度	算出方法等
1	女性の就業率（30～39歳）の向上（再掲）	商工課 庶務課	H22年 10月1日	60.4%	H32年 10月1日	60.4% 以上	H27年 10月1日	65.2%	A	国勢調査による

基本目標　４　時代に合った地域をつくり、健康で安心・安全なくらしを守る

施　　策　①　高齢者等が安心して暮らせる社会づくり

No.	■ＰＬＡＮ（総合戦略） 事業名	担当課	内容	■ＤＯ （H29年12月～H30年12月に実施したこと）	■ＡＣＴＩＯＮ （数値目標やＫＰＩを達成するために今後実施すること）
103	救急ワークステーション整備事業	消防課	消防署から救急自動車と救急救命士を含めた救急隊を病院に派遣し、病院内で研修を行いながら救急出動が可能な状態を維持します。	平成29年度に5か月間救急ワークステーションを試験導入し、平成30年度から本格運用を開始しました。	引き続き、救急ワークステーションを実施し、病院との連携を図り、救急業務の向上につながるよう努めます。
104	超低床ノンステップバス導入促進事業	都市計画課	路線バスの利便性と快適性を向上させるため、バリアフリー化を推進することを目的に、超低床ノンステップバスの導入促進を図ります。	平成30年度は、朝日自動車株式会社において超低床ノンステップバス4台の更新が行われることとなり、これに対して市は助成を行いました。	引き続き、超低床ノンステップバスの導入に向け、バス会社と協議を進めます。
105	地域救急医療体制の充実	健康増進課	市民が必要なときに必要な保健医療サービスを受けられるよう、休日等における急病者の医療を確保するとともに、病院及び有床診療所が輪番制で救急患者の診療を行う病院群輪番制病院運営事業や小児救急医療を実施します。	・休日急患診療業務を蓮田市医師会に委託し、実施しました。 ・県東部北地区において病院群輪番制病院運営事業や小児救急医療支援事業に対して支援しました。	引き続き、市民が必要な時に必要な保健医療サービスを受けられるよう事業を進めます。
106	在宅医療・介護の連携体制の充実	在宅医療介護課	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしいくらしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、環境整備及び必要な支援を関係機関と連携しながら行います。	平成29年12月に、久喜市、白岡市、宮代町と協定を締結し、平成30年4月に南埼玉郡市医師会内及び（独）国立病院機構東埼玉病院内に在宅医療サポートセンターを設置しました。在宅医療サポートセンターでは、在宅医療・介護に関する相談に対応するほか、切れ目のない在宅医療と介護の体制整備構築に関する検討等を進めています。 また、白岡市、宮代町と共同で、(独)国立病院機構東埼玉病院等の協力のもと、医療・介護関係者連携会議、研修会をそれぞれ3回実施するとともに、平成30年1月に作業部会を2部会新たに設置して連携に必要な検討を進めています。 さらに、在宅医療・介護を選択できるよう市民啓発事業として、出前講座を23回、出前相談を10回実施しました。また、11月には在宅医療推進フォーラムを実施し、450名が参加しました。	今後も医師会をはじめとする医療・介護関係機関・団体や近隣市町とより一層の連携を図りながら進めていきます。 特に、医療・介護関係者の情報共有の支援や医療機関と訪問看護ステーションとの連携推進等を進めていきます。 また、市民が在宅医療・介護を選択できるための環境整備と意識啓発を進めていきます。
107	高齢者見守り支援ネットワーク事業	在宅医療介護課	地域全体で高齢者を見守り、在宅の高齢者が家族や地域から孤立することを防止し、日常生活における問題を早期に発見し、住み慣れた地域で安心した生活を確保できるように支援します。	現在の参加団体数85団体。8月から11月にかけて、第1～第5民生委員・児童委員協議会にて地域ケア会議を実施。10月に高齢者見守り支援ネットワーク会議を開催し、63名参加しました。	今後、ネットワーク参加団体のさらなる拡充を目指し、連携を強化し、支援を必要とする高齢者を見逃すことのないネットワークを構築していきます。
98（再）	相談事業	関係各課	法律から育児、教育、消費生活、心配ごとまで、あらゆる相談を受け付けます。	法律や人権、育児、家庭児童、消費生活・多重債務、高齢者、障がい者等についての各種相談事業を関係各課において実施しました。	今後も継続して各種相談事業を実施することで、相談体制の充実を図ります。
		社会福祉協議会		心配ごと相談員が、住民の生活上の相談に包括的に応じ、市民サービスの向上に努めました。	今後も広く生活上の相談に応じる窓口として、相談体制の充実を図ります。

No.	■ＰＬＡＮ（総合戦略）			■ＤＯ（H29年12月～H30年12月に実施したこと）	■ＡＣＴＩＯＮ（数値目標やＫＰＩを達成するために今後実施すること）
	事業名	担当課	内容		
108	ひとり暮らし高齢者等見守り事業	社会福祉協議会	社会福祉協議会に登録した見守り協力員と民生委員・児童委員が、月2回75歳以上の高齢者世帯を訪問することにより、ひとり暮らしの高齢者のかたなどが、住み慣れた地域で安心・安全に生活できることを目的とします。	見守り協力員の研修会・連絡会を開催し、民生委員との意見交換や情報交換等を行うなどサービスの向上に努めました。また、地域サポーター養成講座受講者が新たに見守り協力員となり、平成30年12月1日現在、見守り協力員は29名となりました。利用者43世帯に訪問しています。	今後も継続して安定的なサービスを提供するために事業のPRを行うとともに、見守り協力員の充足やスキルアップのための研修会や情報交換会を実施し、事業の充実に努めます。
41（再）	はすだ地域支えあいサービス	社会福祉協議会	高齢者のかたや、障がいのあるかた、病気・産前産後などで一時的にサービスの必要なかたに対して、掃除、洗濯、食事の支度など家事をお手伝いします。	協助会員（協力者）の研修会・情報交換会を開催しサービスの向上に努めました。また、地域サポーター養成講座受講者が新たに協助会員となり、平成30年12月1日現在、協助会員は計81名となりました。利用会員（利用者）125世帯で活動しています。	今後も継続して安定的なサービスを提供するため事業のPRを行うとともに、協助会員の充足やスキルアップのための研修会・情報交換会を実施し、事業の充実に努めます。
109	ふれあいいきいきサロンの運営	社会福祉協議会	住み慣れた地域で暮らす高齢のかたと住民のかたが、自宅から歩いていける場所に気軽に集い、ふれあいを通して生きがいづくり・仲間づくりの輪を広げる集いの場を運営します。	サロン実施者の連絡会を開催し、研修や情報交換等を行っています。また、各サロンに対し運営費や年末年始事業費の助成をするなど、運営や新規開設等の支援を行っています。平成30年12月1日現在、市内41地区でサロンが開催されています。	今後もサロン連絡会の開催や運営費の助成等を通じて、積極的にサロン活動の充実が図れるよう支援します。

■ＣＨＥＣＫ（ＫＰＩ（重要業績評価指標）の達成状況）

	内容	担当課	基準値		目標値		現状値		達成度	算出方法等
			基準年	値	目標年	値	評価年	値		
1	救急車現場到着所要時間の削減	消防課	H26年度	8分48秒	H31年度	8分以内	H29年	8分42秒	E	消防統計に基づく
2	訪問診療による在宅療養患者数の増	在宅医療介護課	H25年	117人	H31年	200人	H29年度	198人	B	在宅医療・介護資源実態調査による
3	高齢者見守り支援ネットワーク構成団体数の増	在宅医療介護課	H25年度	53団体（累積数）	H31年度	75団体（累積数）	H29年度	85団体（累計数）	A	ネットワーク参加団体数による
4	ふれあいいきいきサロン延べ利用者数の増	社会福祉協議会	H25年度	16,465人（延べ数）	H31年度	18,500人（延べ数）	H29年度	34,729人（延べ数）	A	各サロンに実績報告を依頼し実績を集計したことによる

基 本 目 標　４　時代に合った地域をつくり、健康で安心・安全なくらしを守る

施　　　策　②　生涯を通じた健康の確保

No.	■ＰＬＡＮ（総合戦略）			■ＤＯ （H29年12月～H30年12月に実施したこと）	■ＡＣＴＩＯＮ （数値目標やＫＰＩを達成するために今後実施すること）
	事業名	担当課	内容		
110	生涯学習推進事業	社会教育課	各種講座・教室を開催し、ガイドブックや団体情報誌による情報提供及び人材バンク制度のPRを行い、登録の推進を図るとともに、各種講座の講師としての積極的活用を図り、団塊世代等の社会参加を促進します。	・生涯学習活動を行っている団体の情報を集めた「生涯学習団体情報誌」を平成30年7月に発行、イベント等の学習機会の情報を集めた「生涯学習ガイドブック」を3月と9月に発行し、広く市民に周知を図りました。 ・平成30年3月17日（土）、18日（日）に人材バンク登録者を講師とし、中央公民館を会場とした「″学びま専科″1日講座」を開催しました。	各種講座・教室の開催や人材バンク制度を活用した社会参加の促進により、生涯学習事業の推進を図っていきます。
111	スポーツ・レクリエーション普及事業	文化スポーツ課	スポーツ推進委員を中心に、市民ニーズに応じて、市民体育祭をはじめとする各種スポーツイベントや教室を開催するとともに、より良いスポーツ環境づくりのため、スポーツ推進委員の研修等を充実させ、指導者の育成に努めます。	もっと元気体操教室、ウォーキング教室、体幹トレーニング教室、ハイキング教室、さいかつぼーる体験教室および市民体育祭を実施しました。	引き続き、各種スポーツイベントや教室を開催し、スポーツ・レクリエーションの普及を図ります。 また、参加者が増えるよう実施内容や周知方法を検討し、事業の充実に努めます。
112	心の健康相談	健康増進課	精神保健福祉士及び保健師による心の健康に関する相談や一人ひとりが心の健康について考える機会として心の健康講座等を実施し、正しい知識の普及と意識の啓発に努めるほか、自殺予防の啓発を行います。	・窓口、電話による保健師の精神保健相談（随時）を実施しました。平成30年3、6、9月には精神保健福祉士による心の健康相談（予約制）を実施しました。 ・平成30年2月1日（木）にこころの健康講座及びゲートキーパー養成講座を実施しました。 ・平成30年9月6日（木）に蓮田駅前にて、自殺予防街頭キャンペーンを実施しました。	今後も、市民の心の健康相談を受ける機会として精神保健相談を継続するとともに、適切な相談窓口の周知などを図り、関係機関と連携強化に努めます。 また、心の健康及び自殺予防への正しい知識の普及を目的とした、こころの健康講座・自殺予防街頭キャンペーンを継続実施します。
113	がん検診事業	健康増進課	がん予防重点教育及びがん検診実施のための指針により、各種がん検診を個別検診と集団検診の併用で実施し、早期発見早期治療につなげるとともに、がん検診推進サポーターを養成し、地域でのがん予防の推進を図ります。	・40歳以上の対象者に対し、がん検診勧奨通知を封書にて送付しました。 ・40歳～69歳までのがん検診未受診者へ再勧奨はがきを送付しました。 ・集団検診と個別検診を実施し、対象者が選択して受診できるようにしました。 ・若年層のがん予防意識及び受診率向上を図るため、託児付きの集団検診や乳がん自己触診法の普及を目的とした講座を開催しました。 ・精密検査未受診者への受診勧奨通知を郵送しました。	受診率が比較的高い世代に加え、若い世代や子育て世代のがん予防意識の向上を図るため、今後は他課との連携や周知方法を見直し、講座や検診の実施体制の改善を行います。 また、今後も乳がんの自己触診法の周知や、がん予防・受診方法の情報提供を広く行っていきます。
114	特定健康診査、特定保健指導	健康増進課	第2期特定健康診査等実施計画に基づき、特定健康診査・特定保健指導を行うとともに、受診しやすい環境を整備するほか、特定健康診査受診者が生活習慣改善や医療受診につながるよう支援し、生活習慣病の予防を図ります。	・特定健診を平成30年6月1日から11月30日まで実施しました。 ・若年層の受診率の向上を目的に、初めて対象者となった40歳の方に対してPRチラシを同封しました。また、はすだ市民まつり等のイベントにて啓発品を配布しました。 ・今年度から、過去の受診歴等を踏まえ、対象者に応じた内容で勧奨通知を送付しました。	・今後も、特定健診の周知や受診率向上のために事業を継続実施するとともに適宜、実施内容の見直し等を行います。 ・特定保健指導については、委託事業者及び市の保健師や管理栄養士が実施することにより、特定保健指導を受ける機会を増やし、生活習慣病の予防につながるよう努めてまいります。

No.	■ＰＬＡＮ（総合戦略）事業名	担当課	内容	■ＤＯ（H29年12月～H30年12月に実施したこと）	■ＡＣＴＩＯＮ（数値目標やＫＰＩを達成するために今後実施すること）
115	健康はすだ２１（健康増進計画）推進事業	健康増進課	健康はすだ２１（第２次）計画に基づき、健康づくり推進員と協力し、「健康はすだ　いきいき　10か条」などに取り組み、市全域で健康づくり運動を推進します。	・健康づくり推進員連絡会議を開催し、健康はすだ21（第2次）改定版の策定を進めました。 ・健康づくり推進員は、市民一人ひとりが健康になるための取組について検討し、具体的な行動計画を立て、実践しました。 ・健康はすだいきいき10か条の第3条「休養、こころの健康」についてのリーフレットを作成し、市民に配布しました。	・今後も健康づくり推進員連絡会議を実施し、健康づくり推進員の育成、市民に向けて健康情報を発信します。 ・健康はすだ２１（第2次）計画の改定版を推進し、さらなる健康づくりの取組みを地域で展開していきます。 ・健康寿命の延伸に向けて、各種健診（検診）、健康教育、健康相談等の保健事業の充実を図ります。
116	高齢者の生きがい支援事業	長寿支援課	高齢者からの各種の相談に応じ、健康の増進、教養の向上、話し合いやレクリエーションの場を提供するとともに、高齢者福祉計画に基づき、老人クラブが行う教養講座やスポーツ親交のための事業、敬老を祝う事業等の推進を図ります。	蓮田市老人クラブ連合会の活動に対して事務局として支援を行いました。また、自治会を単位とする地域敬老会の開催の支援を行いました。	老人クラブと連携・協力し、グラウンドゴルフ大会やスポーツ吹き矢大会などの実施や寿大学を共催し、教養の向上、健康増進、話し合いやレクリエーションの場を提供するなどの機会を設け、高齢者の生きがい支援を行っていきます。
		在宅医療介護課		地域包括支援センターでは、各種介護予防事業を実施したほか、高齢者に関する保健・医療、認知症、介護保険、各種福祉サービス、権利擁護、高齢者虐待、生活等に関する相談に対して、電話や窓口、訪問により対応しました。	高齢者が住み慣れた地域で自立し、その人らしい生活が続けていけるよう、心身の健康保持、介護予防、認知症予防等の支援を行っていきます。また、高齢者の総合相談窓口として、充実強化に努めていきます。

■ＣＨＥＣＫ（ＫＰＩ（重要業績評価指標）の達成状況）

	内容	担当課	基準値 基準年	基準値 値	目標値 目標年	目標値 値	現状値 評価年	現状値 値	達成度	算出方法等
1	人材バンク登録者数の増	社会教育課	H26年度	63人（延べ数）	H31年度	90人（延べ数）	H30年11月30日時点	58人（延べ数）	E	社会教育課による
2	各種スポーツイベント参加者数の増	文化スポーツ課	H26年度	2,468人/年度	H31年度	2,700人/年度	H29年度	217人/年度	E	文化スポーツ課による（平成29年度は雨天により市民体育祭が中止）
3	老人クラブ連合会主催事業延べ参加者数の増	長寿支援課	H26年度	393人/年度（延べ数）	H31年度	660人/年度（延べ数）	H29年度	502人/年度（延べ人数）	D	老人クラブ連合会からの報告による

基本目標　４　時代に合った地域をつくり、健康で安心・安全なくらしを守る

施　　策　③　多様な主体による時代に合った地域づくり

No.	■ＰＬＡＮ（総合戦略）			■ＤＯ（H29年12月～H30年12月に実施したこと）	■ＡＣＴＩＯＮ（数値目標やＫＰＩを達成するために今後実施すること）
	事業名	担当課	内容		
117	ハストピアサポーターズ事業の推進	文化スポーツ課	蓮田市総合文化会館事業を市民組織（ハストピアサポーターズ）と協働で推進するとともに、新たな担い手として、人材の育成・支援等を行います。また、この活動を通じ、世代間交流・他分野交流を推進します。	平成30年7月にハストピアフェスティバルが開催され、ダンスとバンドの祭典をハストピアサポーターズが企画・運営し、地域交流・世代間交流の場を提供しました。	今後もハストピアサポーターズ講座を開催し、人材の発掘及び人材の育成を行っていきます。
118	自治会活動への支援事業	自治振興課	自治会活動の活性化を図るため、蓮田市自治連合会が行う事業に対して支援を行います。 また、自治会活動の拠点となる自治会館等の施設の建築費、補修費の一部を助成します。	自治連合会の各種事業に対し補助金を交付しました。 また、6つの自治会に自治会館の改修・補修工事費等を助成しました。	自治連合会に対して現状の支援を継続して行っていきます。 自治会館等の施設の建築費、補修費の助成については、希望自治会に応じて今後も実施していきます。
119	コミュニティ活動への支援事業	自治振興課	コミュニティづくりの推進に必要な活動の支援を行います。 また、ふるさと水辺ウォークや花いっぱい運動など既存事業の充実を図ります。	蓮田市コミュニティづくり推進協議会が行う活動に対して補助金を交付しました。平成30年5月にふるさと水辺ウォーク、6月と11月に花いっぱい運動を実施し、10月には市民体育祭の会場において車いす体験の共助社会づくり啓発イベントを行いました。	蓮田市コミュニティづくり推進協議会が行う活動に対し、継続して支援を行い、事業の充実を図っていきます。
120	ＮＰＯ・市民活動支援事業	自治振興課	NPO・市民活動の活性化を図るため、西新宿会館内に活動拠点を設置している「市民活動ひろば」の運営等を支援します。	市民活動ひろばに印刷機とコピー機を設置し、NPOや市民活動団体等の運営を支援しました。	活動拠点を設置している市民活動ひろばの運営等を支援していくため、管理運営に協力する市民活動サポーター団体を増やしていきます。
121	市民協働推進事業	自治振興課	市民が主体の新たな市民活動が市民と行政との協働事業につながるように、市が積極的に支援し、各種市民活動団体との協働を推進します。	自治連合会の総合治水対策推進部会は、平成30年10月に道路課や下水道課との意見交換を行い、治水対策の課題について具体的に協議しました。また、11月に地域力強化合同研修の開催をサポートし、加入促進活動について、市内先進自治会の発表などを行いました。	関係機関と連携し、自治会加入者数の増加を図っていきます。

■ＣＨＥＣＫ（ＫＰＩ（重要業績評価指標）の達成状況）

	内容	担当課	基準値		目標値		現状値		達成度	算出方法等
			基準年	値	目標年	値	評価年	値		
1	ハストピアサポーターズ登録者数	文化スポーツ課	H27年度	0人	H31年度	70人 （累積数）	H30年12月1日時点	49人 （累積数）	C	平成30年12月1日現在の会員数による
2	ＮＰＯ法人数の増	自治振興課	H26年度	10法人 （累積数）	H31年度	15法人 （累積数）	H30年度	15法人 （累積数）	A	平成30年11月22日現在市町村別NPO法人数による

基本目標　４　時代に合った地域をつくり、健康で安心・安全なくらしを守る

施　　策　④　安心して暮らせる防災のまちづくり

No.	■ＰＬＡＮ（総合戦略）			■ＤＯ（H29年12月～H30年12月に実施したこと）	■ＡＣＴＩＯＮ（数値目標やＫＰＩを達成するために今後実施すること）
	事業名	担当課	内容		
122	空き家対策事業	危機管理課	空き家の実態調査を行い、調査結果に基づき空き家対策を実施するとともに、関係団体と連携し空き家等の適正管理を推奨します。また、不動産関係業者等と連携し空き家の利活用を図ります。	「空き家実態調査」により問題有とされた空き家や、市民から相談があった空き家について、所有者に対し適切な管理を促しました。	今後も管理に問題がある空き家所有者に対して、適切な管理を促していきます。
		みどり環境課		管理不全の空き家の土地所有者に対して電話、文書などの手段により土地の管理依頼を行いました。	今後も適正な管理の推進を空き家所有者に促していきます。
		建築指導課		危機管理課と調整を行い、各種対応を行いました。	空き家所有者に対して適正管理を促していきます。
123	自然エネルギー活用システム設置費補助金交付事業	みどり環境課	市民の自然エネルギー利用を積極的に支援するため、住宅用の太陽光や雨水貯留設備等を設置した者に対し補助金を交付し、災害等の非常時の備えとして設置していただけるよう周知します。	太陽光発電システムについては25件、雨水貯留設備については1件の申請があり、補助金の交付手続きを行いました。	今後も自然エネルギーの利用を推進していきます。
		下水道課		公共下水道供用開始区域内において、浄化槽から公共下水道への切り替えの際に不要となる浄化槽を雨水貯留施設へと変更を促すPRパンフレットを設置し、啓発を行いました。	今後も、事業推進のための啓発に努めます。
124	防災備蓄倉庫の整備と資機材の整備	危機管理課	災害時に備え、公共施設等に防災備蓄倉庫の整備を図り、防災資機材、食糧、毛布等を計画的に配備します。	防災倉庫の点検作業を行い、在庫確認等を実施しました。災害用備蓄食料については、今年度購入予定5,000食のうち、3,600食を購入しました。	今後も防災資機材や生活物資などを計画的に整備していきます。
125	自主防災組織の育成	危機管理課	災害時に自助・共助による初動体制を整備するため、自主防災組織の育成や各種防災に関する研修会や防災訓練の支援を行い、災害に強いまちづくりを推進します。	各自主防災組織が行う防災訓練事業や防災館等の施設を活用した防災研修事業の実施を促しました。また、県自主防災組織リーダー養成指導員を自治会に派遣する出前講座を複数回行いました。さらには、防災訓練及び防災資機材の購入に対する補助事業を継続することに加え、防災士の資格取得に対する補助事業を展開し、自主防災組織への支援を強化しました。 自主防災組織は平成29年度に1団体、平成30年度に2団体増え、現在39団体となっています。	平成31年1月に「自主防災組織リーダー養成講座」、2月に「防災の備えシンポジウム」を開催します。今後も、自主防災組織協議会及び県自主防災組織リーダー養成指導員との連携を緊密にし、地域における防災リーダーの育成に努めていきます。
126	情報伝達体制の整備	危機管理課	防災行政無線の維持管理を行い、難聴区域の解消に努めるとともに、安心安全メールの登録者数拡大を図ります。また、「衛星系防災行政無線施設再整備事業」を実施し、埼玉県との相互連絡体制を構築します。	メールを使った、定期的な「職員参集訓練」を実施し、災害時における職員への連絡手段の確保に努めました。また、国のJアラートを活用した防災無線及び安心・安全メールの訓練を行いました。	今後も「安心・安全メール」の登録者数拡大のための啓発を行っていきます。また、「防災行政無線確認ダイヤル」の利用を促進し、防災無線の難聴区域居住者に対応していきます。

No.	■ＰＬＡＮ（総合戦略）事業名	担当課	内容	■ＤＯ（H29年12月～H30年12月に実施したこと）	■ＡＣＴＩＯＮ（数値目標やＫＰＩを達成するために今後実施すること）
127	公共建築物等の耐震補強整備事業	建築指導課	東日本大震災等を踏まえ、避難所に指定されている施設等の耐震化を推進します。 また、市内の既存木造住宅の耐震化を推進するため、耐震診断及び耐震改修の支援を行います。	避難所に指定されている関山分館の耐震補強工事（平成31年1月完成予定）を実施しています。 また、市内の既存木造住宅の耐震診断2件、耐震改修1件に対し補助金の交付をしました。	平成31年度にシルバー人材センターの新築工事を行う予定です。 平成31年度以降も市内の既存木造住宅の耐震改修補助、耐震改修補助を予定しています。
128	遠隔地自治体（長野県松川町）との災害支援体制の充実	危機管理課	災害時における応援対策及び復旧活動に万全を期すため、復旧･復興に関連するあらゆる担当(避難所運営･給水･防疫･文教等)が円滑に連携できるように、平常時から交流を図り、相互協力体制を構築します。	昨年に引き続き、松川町の防災訓練に参加しました。また、平常時から担当者間の連絡を心がけることで、相互協力体制の強化を図りました。	今後も、災害時における支援体制の充実に取り組んでいきます。
129	排水路施設等整備事業	道路課	大雨に対応できるよう準用河川及び排水路の補修・改修及び調整池の整備を進めるほか、継続的に排水路及び遊水池の除草や浚渫を実施します。	・黒浜調整池の整備時に支障となる島田落し水路の一部切り回し工事を実施しています。 ・市内の排水路、遊水地の維持管理を実施しています。	・引き続き島田落し水路の切り回し工事を実施します。 ・継続的に市内の排水路、遊水地の維持管理を実施します。
130	導水管、配水管更新事業	水道課	災害に強い上水道施設の整備を実施するため、既設導水管・既設配水管などについて、耐用年数と「健全な上水道事業の経営」を考慮しながら、計画的に管路の更新事業を進めます。	・国庫補助事業として重要管路の更新事業に着手、平成30年度施工分を実施しています。 また、平成31年度施工分について、設計業務を実施しています。 ・椿山地内、貝塚地内における更新事業について、設計業務を実施しています。	・更新事業を継続的に実施するため、次年度以降に行う事業の準備を進めていきます。 ・重要管路更新事業について、計画的に管路の更新を進めていきます。

■ＣＨＥＣＫ（ＫＰＩ（重要業績評価指標）の達成状況）

	内容	担当課	基準値		目標値		現状値		達成度	算出方法等
			基準年	値	目標年	値	評価年	値		
1	雨水貯留施設設置補助数の増	みどり環境課	H27年度	2件/年度	H31年度	10件/年度	H30年度	1件/年度	E	みどり環境課による
2	地域における防災訓練参加者数の増	危機管理課	H25年度	1,445人/年度	H31年度	1,900人/年度	H29年度	2,800人/年度	A	地域における防災訓練参加者及び防災館等の施設を活用した防災研修参加者による
3	公共建築物耐震化の完了	建築指導課	H27年度	97%（累積値）	H32年度	100%（累積値）	H30年度	98%（累積値）	D	建築指導課による

基本目標　４　時代に合った地域をつくり、健康で安心・安全なくらしを守る

施　　策　⑤　安心して外出できる環境の整備

No.	■ＰＬＡＮ（総合戦略） 事業名	担当課	内容	■ＤＯ （H29年12月～H30年12月に実施したこと）	■ＡＣＴＩＯＮ （数値目標やＫＰＩを達成するために今後実施すること）
131	幹線道路及び生活道路歩道バリアフリー事業	道路課	まちづくりの骨格となる都市計画道路蓮田駅西口通線及び東埼玉病院内の幹線道路の整備を行うほか、生活道路の改良を行い、歩道及び自転車歩行者道の整備を進め、バリアフリー化を行います。	・都市計画道路蓮田駅西口通線の事業認可取得に向けた説明会の準備を進めています。 ・東埼玉病院内を通る新設道路の整備工事を実施しています。 ・生活道路の整備事業として、用地買収、側溝敷設工事、舗装工事を実施しました。 ・自転車歩行者道（区画道路7号）の一部擁壁設置工事について、東日本旅客鉄道㈱に委託し工事を進めています。	・都市計画道路蓮田駅西口通線の事業認可を取得し整備を進めていきます。 ・東埼玉病院内の幹線道路の整備を進めていきます。 ・生活道路及び歩道及び自転車歩行者道の整備を進めていきます。
132	バス路線支援事業	都市計画課	東埼玉病院内幹線道路の整備にあわせ、東埼玉病院止まりとなっているバス路線の延伸を図ります。 また、バス待ちスポットやサイクルスタンドのさらなる充実を図ります。	蓮田駅東口とパルシー・ハストピア間のシャトルバスの運行が開始されました。東埼玉病院止まりとなっているバス路線の延伸を含め、市内のバス路線についての情報交換等を行いました。	東埼玉病院やバス会社と協議を重ね、バス路線の延伸・拡充を図ります。バス待ちスポットやサイクルスタンドの設置箇所の検討を行います。
69 （再）	公園整備事業	みどり環境課	幼児を見守りながら、子育て中の親同士や多世代間の交流が図れる施設を整備します。 また、簡易児童遊園地や老朽化した既存遊具を魅力ある遊具に刷新し、来園児童の増加を図ります。	老朽化していた西城沼公園のローラーすべり台を修繕し、根ヶ谷戸公園の大型ローラーすべり台を更新し、安全に利用できるようになりました。また、ベンチ等の修繕や支障木の伐採なども進めています。	・年度内に根ヶ谷戸公園のターザンロープをはじめ、数か所の遊具の更新を予定しています。 ・公園外周の樹木を計画的に間引き・剪定し、園内の視認性を高めて安全性を向上させます。 ・撤去済の遊具の代替遊具の設置、老朽化した遊具や公園施設の改修を進めます。
133	橋りょう整備事業	道路課	橋りょうの長寿命化を図るため、定期的に点検を行い、橋りょうの修繕工事を進めます。 また、震災に備え、橋りょうの耐震化工事を実施します。	・国の補助金を活用し、東北自動車道に架かる4橋（宿浦橋、椿山橋、御林橋、桜ヶ丘橋）の橋りょう点検業務を実施しました。 ・国の補助金を活用し、蓮田市が管理する2m以上の橋りょう182橋のうち点検の終わっていない41橋について点検業務を発注しました。 ・橋りょう点検の結果から、補修が必要となった大針橋の補修設計業務を発注しました。	・蓮田市が管理する2m以上の橋りょう182橋の点検を平成30年度末までに完了させます。 ・橋りょう点検の結果から、補修が必要となった橋りょうの補修工事を進めます。 ・東北自動車道に架かる4橋の修繕及び耐震化を進めます。
134	情報セキュリティ対策事業	電算課	市の情報資産を安心・安全に管理するため、シンクライアント環境等の仮想化技術を活用しつつ、国等の情報化施策や最新のＩＣＴ技術の動向等を的確にとらえ、情報セキュリティ対策を進めます。	・平成30年6月にマイナンバー利用事務担当課の職員を対象に、マイナンバー制度研修を行いました。 ・平成30年8月に全職員を対象に情報セキュリティ研修を行いました。 ・平成30年10月にファイルサーバ等機器の更新作業を開始しました。 ・次期総合行政システム移行に向けた準備として、自治体共同クラウドに関する情報収集を行いました。	・平成31年3月までにファイルサーバ等機器の更新作業を完了します。 ・毎年度回以上、全職員を対象に情報セキュリティ研修を行います。 ・2022年度からの次期基幹ネットワークシステム及び次期二要素認証システム更新に向け、準備を行います。
135	交通安全施設等整備事業	自治振興課	交通事故発生の恐れのある道路や交差点等に区画線、道路反射鏡、街路灯等の交通安全施設を整備し、歩行者、自転車、運転者を交通事故等から守ります。	・街路灯を40基新規に設置し、4,883基をLEDへ灯具交換しました。 ・道路反射鏡を5基設置しました。 ・道路区画線の補修を6箇所実施しました。	街路灯・道路反射鏡・道路区画線等の交通安全施設の設置要望は、予算の範囲内でできるだけ速やかに対応していきます。 補修・維持管理を適正に実施し、市民要望に応えていきます。

No.	■ＰＬＡＮ（総合戦略）			■ＤＯ （H29年12月～H30年12月に実施したこと）	■ＡＣＴＩＯＮ （数値目標やＫＰＩを達成するために今後実施すること）
	事業名	担当課	内容		
136	防犯対策推進事業	危機管理課	キャンペーン等の啓発活動や防犯活動等の研修会等を実施するほか、地域防犯推進員の増員を図り、防犯パトロール体制の強化を図ります。	岩槻警察署と連携し、防犯推進委員を中心に、振り込め詐欺や盗難防止を啓発するための街頭キャンペーンを数度にわたり行いました。 ・自治会に対して岩槻警察署の指導員を招いての出前講座を複数回実施しました。 ・11月に地域の防犯意識の高揚を図るため「地域防犯推進委員研修会」を実施しました。 ・12月に「安心・安全歳末一斉キャンペーン」を実施しました。	平成31年2月に「暴力排除・地域安全推進連絡協議会合同視察研修会」を開催します。 今後も防犯推進委員や地域防犯団体を中心に、地域における防犯パトロール体制を強化していきます。
137	放射線測定事業	みどり環境課	福島第一原子力発電所事故による放射性物質の蓮田市への影響の調査等を実施し、測定結果を公表します。 また、要望に基づき身近な生活環境等の放射線量の測定を実施し、希望により、簡易測定器の貸出しを行います。	根金簡易児童公園、中道公園、西城沼公園、黒浜公園、藤ノ木公園、桜台防災広場、綾瀬南児童公園、蓮田市役所で毎月測定を行いました。現時点で高い数値は観測されていません。	今後も継続的に放射線量を測定し、安心して外出できるように、測定結果を広報やホームページで公表していきます。
		学校教育課		計数器による定時（午前10時）・定位置（地上5cmと1mの地点）での測定を継続して実施しています。計測データは集計後、速やかに市内小・中学校へ送信し情報の共有を図りました。現時点では、除染が必要な0.23μSv/hを超える高い数値の地点は観測されていません。	定時、定位置での放射線測定を継続して実施し、測定結果についても定期的に公表を行っていきます。ホットスポット（数値の高い場所）が残っていないのか、再度、各学校において確認作業を行う必要があります。
		保育課		福島第一原子力発電所事故による放射性物質の蓮田市への影響の調査等を実施するため、2週間に1回、公立保育園と花星保育園の計８か所の園庭で放射線量の測定を行い、結果をホームページや広報で公表しました。	当面の間は放射線量の測定を継続し、園児や保護者の不安解消に努めます。
		消防課		引き続き、毎月1回、蓮田幼稚園、黒浜幼稚園、新宿幼稚園、大山幼稚園および認定こども園しらゆりの市内5箇所の園庭で放射線量の測定を実施いたしました。 測定結果は0.02～0.08μSv/hの範囲となっております。	東日本大震災で東京電子力発電福島第1原子力発電所が大きく破壊され、大量の放射線物質が拡散されたことにより、今なお広範囲な地域で汚染等の風評が取りざたされています。その実情を踏まえ、市民の安心安全に寄与するため、放射線の計測監視を継続いたします。
138	道路補修・排水整備事業	道路課	道路の安全性及び快適性の向上、道路環境の保全のため、継続して東口駅前広場の管理、市内道路の舗装修繕、緊急補修、砂利道整正工事、安全対策工事、道路排水整備工事、街路樹維持管理、除草、側溝清掃などを実施します。	道路及び道路排水施設の安全性向上、環境保全のため、各施設の維持管理を実施しています。	引き続き、道路及び道路排水施設の安全性及び快適性の向上、環境保全のため、各施設の維持管理を実施します。
139	公共下水道施設維持管理事業	下水道課	公共下水道利用者へ安心・安全・安定したサービスを提供するため、下水道施設の長寿命化を図るとともに、耐震化などの災害対策に取り組みます。	下水道施設の長寿命化と不明水対策を含めた管渠のカメラ調査を行い、管更生を行っています。	管渠のカメラ調査と更生を継続して進めます。 新たに築造する下水道施設は耐震化の基準を満たすものとし、現在の施設について耐震化を検討していきます。

No.	■ＰＬＡＮ（総合戦略） 事業名	担当課	内容	■ＤＯ（H29年12月～H30年12月に実施したこと）	■ＡＣＴＩＯＮ（数値目標やＫＰＩを達成するために今後実施すること）
140	子育てにやさしい公共施設などの整備	庶務課	子育て中の親子が利用しやすいよう、授乳コーナー、ベビーベッド、乳児イス、子ども用トイレなどを設置し、子育てにやさしい公共施設などを整備します。また、多世代交流の場としての環境整備を図ります。	本庁舎1階の北側(福祉課・健康増進課・子ども支援課・保育課等お子様の来庁が多い課の傍)に授乳室を設置し、内部には、ベンチ、オムツ交換台、扇風機を配備しています。	現在、オムツ交換台は本庁舎1階南側女性トイレに1箇所設置しています。今後は1階南側男子トイレに1箇所、北側女子トイレに1箇所設置を検討していきます。
		自治振興課		公共施設の利用者アンケート等を踏まえ、施設会議において検討を行いました。	利用状況等を見極めながら検討していきます。
		みどり環境課		公園の樹木を整理し、視認性を確保することにより安全性を向上させました。また、全ての砂場の清掃除菌作業を実施しました。 市役所中庭に遊具を設置し、来庁された方に利用していただけるようにしました。	公園内への設備の整った多目的トイレの設置や交流のための屋外テーブルの設置、遊具の充実など、公園施設の整備を進めていきます。
		健康増進課		子育て中の親子が保健センターを利用しやすいよう、健診時などに授乳コーナーを設置するなど配慮をしました。	今後もベビーベッド、ベビーチェアなどの維持管理を行い、利用しやすい環境づくりに努めます。
		子ども支援課		西口再開発ビル内の子育て支援エリアについて、親子が一緒に使えるトイレの設置、おむつ交換台の設置、授乳室の設置など子育て中の親子が利用しやすい施設になるよう検討を行いました。	引き続き、子育て支援施設については利用者の利便性に配慮し、整備を行っていきます。
		社会教育課		・蓮田市文化財展示館及び図書館は以前より「赤ちゃんの駅」として登録を受けており、引き続きおむつ替えや授乳がしやすいように配慮しました。 ・図書館では、「はすぴぃのふれあい子育てはじめての絵本（ブックスタート）」や子どもの読書支援のフォローアップを実施し、乳幼児向け絵本や子育て関係の蔵書の充実を図りました。	継続して、子育てにやさしい環境の提供に取り組んでいくとともに、各事業の充実を図ります。
141	放置自転車対策の推進	自治振興課	自転車駐車場の整備及び管理運営を行うとともに駅周辺などの放置自転車の撤去を行うことにより、歩行者の安全を図ります。	より良い市民サービスの向上と、経費の削減を図るために、蓮田市自転車駐車場を指定管理者制度により、民間の経営能力とノウハウを幅広く活用しました。 駅周辺に放置自転車等整理区域を指定し、業務委託による指導・撤去を行いました。	駅周辺の放置自転車について、業務委託により指導・撤去を行います。 指定管理者制度の運用については、基本協定書や年度協定書に基づいて管理運営がされているかを確認しながら利用者の増加に向けた方策を調査・研究します。
142	チャイルドシートの正しい使用の徹底	自治振興課	チャイルドシートの正しい着用について普及啓発を図ります。	チャイルドシート・シートベルト着用促進月間についての記事を広報8月号に掲載し、チャイルドシート及び後部座席を含む全席シートベルトの着用を呼びかけました。また、防災無線で呼びかけたほか、はすだ市民まつりで啓発品を配布しました。	引き続き普及啓発活動を実施します。

■ＣＨＥＣＫ（ＫＰＩ（重要業績評価指標）の達成状況）

	内容	担当課	基準値 基準年	基準値 値	目標値 目標年	目標値 値	現状値 評価年	現状値 値	達成度	算出方法等
1	交通事故発生件数の減	自治振興課	H26年	262件/年	H31年	200件/年	H29年	195件/年	A	埼玉県市(区)町村別交通事故発生状況による
2	幹線道路及び生活道路の整備・改良路線数	道路課	H27年度	0路線	H31年度	18路線(累積数)	H30年度	5路線(累積数)	D	道路課による
3	歩道及び自転車歩行者道の整備路線数	道路課	H27年度	0路線	H31年度	2路線(累積数)	H30年度	2路線(累積数)	A	道路課による

	内容	担当課	基準値		目標値		現状値		達成度	算出方法等
			基準年	値	目標年	値	評価年	値		
4	点検橋りょう数	道路課	H27年度	0橋	H31年度	182橋 （累積数）	H30年度	163橋 （累積数）	B	道路課による
5	防犯街頭キャンペーン参加者数の増	危機管理課	H26年度	930人/年度	H31年度	1,200人/ 年度	H29年度	904人/ 年度	E	防犯街頭キャンペーン参加者数による

基本目標　４　時代に合った地域をつくり、健康で安心・安全なくらしを守る

施　　策　⑥　地域連携によるまちづくり

No.	■ＰＬＡＮ（総合戦略） 事業名	担当課	内容	■ＤＯ （H29年12月～H30年12月に実施したこと）	■ＡＣＴＩＯＮ （数値目標やＫＰＩを達成するために今後実施すること）
143	大学等連携事業	政策調整課	大学等において、地域とのつながりを深め、地域産業を担う人材育成など地域の課題の解決に貢献する取組を促進するため、大学等と連携して行う事業を検討します。	・現在、人間総合科学大学及び日本薬科大学と28の連携事業を行っています。 ・人間総合科学大学との連携事業につきましては、子ども講座や市民大学、寿大学など、様々な講座等において講師を引き受けていただきました。また、市では、保健師や臨床心理士を志望する学生の実習受け入れを行いました。 ・日本薬科大学との包括協定締結1周年を記念し、8月4日（土）に木村正幸客員教授に「賢い薬局の利用方法」の講演をしていただきました。 ・平成30年7月3日（火）に株式会社西武ライオンズと連携協力に関する協定を締結しました。	引き続き、各課と大学等との事業調整を行い、連携事業の拡大を図っていきます。
		関係各課		・はすだFutureプロジェクトが制作した短編映画のロケ地として日本薬科大のキャンパスを利用できるよう協力をいただきました。 ・「蓮田ブランド推進協議会」に人間総合科学大学及び日本薬科大学から委員として参加していただいています。 ・市民まつり等の各種イベントに学生ボランティアが参加していただきました。 ・第39回九都県市合同防災訓練に大学関係者や学生に参加していただきました。	今後も大学等と人的交流、資源の相互利用を図り、地域活性化を図ります。
1 （再）	創業支援事業	商工課	関係機関と連携し創業当初の支援を行うほか、働く意欲のある女性や若者等に対し、創業支援セミナーを開催します。 また、ハローワーク等を利用しやすいようにホームページ等での周知方法を改善します。	・平成28年に国の認定を受けた創業支援計画について変更認定申請を行い創業支援体制の充実を図りました。 ・創業支援計画において認定連携創業支援事業者に指定している商工会により近隣市町と共同で6月から7月にかけて創業塾を開催しました。	・平成31年3月8日（金）に開催を予定している「女性のためのプチ起業はじめ方セミナー」に向けての準備を行います。 ・商工会が近隣市町と共同で開催している創業塾を引き続き開催します。 ・女性や若者を対象とした創業支援セミナーを開催します。
18 （再）	近隣市町連携事業	政策調整課	利根地域振興センターや利根管内市町等と連携し、シティプロモーション事業等を行います。	・平成30年6月30日（土）のNACK5スタジアム大宮でのサッカーの試合での3市（蓮田、久喜、白岡）連携PRイベントにて、蓮田NAViやクーポン券付きチラシ等を来場者に配布しました。 ・平成30年12月22日（土）のJR大宮駅コンコースでの3市連携PRイベントにて、蓮田NAViの配布や、蓮田市定住促進サイトへのアクセスを促す取組を行いました。	引き続き近隣市町と連携し、市外でのPRの機会を増やしていきます。
		広報広聴課		・田園都市づくり協議会の広報紙相互掲載専門部会に参加する久喜市、幸手市、宮代町、白岡市、杉戸町と連携して各自治体のイベント情報を提供しあい、広報紙に掲載しました。（1月号、4月号、7月号、10月号） ・3市（蓮田、久喜、白岡）連携PRイベントにて蓮田NAViを配布しました。	今後もイベント情報の相互提供及び広報紙への掲載や連携PRイベントでの蓮田NAViの配布を行い、さまざまなイベントを通して市の魅力をPRし、発信していきます。

No.	■ＰＬＡＮ（総合戦略）事業名	担当課	内容	■ＤＯ（H29年12月～H30年12月に実施したこと）	■ＡＣＴＩＯＮ（数値目標やＫＰＩを達成するために今後実施すること）
23（再）	ふるさとウォーク・サイクリングルートによる蓮田再発見PR	自治振興課	観光資源をつなぐふるさとウォーク・サイクリングルートを活用し、多くの人に訪れてもらうことで、蓮田市の魅力をPRします。また近隣市町と連携したサイクリングルートの設定やサイクリング大会の共催、レンタサイクル事業などを検討します。	平成30年5月13日（日）に、蓮田コミュニティづくり推進協議会と蓮田ロータリークラブの共催で、第10回ふるさと水辺ウォークを開催しました。今年はパルシー多目的広場をスタート・ゴール地点にし、蓮田地区を散策しました。	コースを蓮田・黒浜・平野方面と毎年変更し、参加者に飽きさせないよう工夫しています。
		商工課		・商工課が事務局となっている「はすだ観光協会」が平成30年3月25日（日）と10月14日（日）にウォーキングイベントを実施しました。歩くだけでなく、ガイドによる市の名所の説明も行い蓮田の魅力をPRしました。 ・10月26日（金）～28日（日）の3日間、JR東日本と駅からハイキングを行いました。県内にとどまらず、県外からの参加者もありましたが、27日は天候の影響で参加者が思ったほど伸びませんでした。	・引き続き、市内の見どころを巡るウォーキングイベントの支援を行っていきます。 ・映画のロケ地を巡るサイクリングイベントの検討を行います。
106（再）	在宅医療・介護の連携体制の充実	在宅医療介護課	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしいくらしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、環境整備及び必要な支援を関係機関と連携しながら行います。	平成29年12月に、久喜市、白岡市、宮代町と協定を締結し、平成30年4月に南埼玉郡市医師会内及び（独）国立病院機構東埼玉病院内に在宅医療サポートセンターを設置しました。在宅医療サポートセンターでは、在宅医療・介護に関する相談に対応するほか、切れ目のない在宅医療と介護の体制整備構築に関する検討等を進めています。 また、白岡市、宮代町と共同で、（独）国立病院機構東埼玉病院等の協力のもと、医療・介護関係者連携会議、研修会をそれぞれ3回実施するとともに、平成30年1月に作業部会を2部会新たに設置して連携に必要な検討を進めています。 さらに、在宅医療・介護を選択できるよう市民啓発事業として、出前講座を23回、出前相談を10回実施しました。また、11月には在宅医療推進フォーラムを実施し、450名が参加しました。	今後も医師会をはじめとする医療・介護関係機関・団体や近隣市町とより一層の連携を図りながら進めていきます。 特に、医療・介護関係者の情報共有の支援や医療機関と訪問看護ステーションとの連携推進等を進めていきます。 また、市民が在宅医療・介護を選択できるための環境整備と意識啓発を進めていきます。
128（再）	遠隔地自治体（長野県松川町）との災害支援体制の充実	危機管理課	災害時における応援対策及び復旧活動に万全を期すため、復旧・復興に関連するあらゆる担当（避難所運営・給水・防疫・文教等）が円滑に連携できるように、平常時から交流を図り、相互協力体制を構築します。	昨年に引き続き、松川町の防災訓練に参加しました。また、平常時から担当者間の連絡を心がけることで、相互協力体制の強化を図りました。	今後も、災害時における支援体制の充実に取り組んでいきます。

■ＣＨＥＣＫ（ＫＰＩ（重要業績評価指標）の達成状況）

	内容	担当課	基準値 基準年	基準値 値	目標値 目標年	目標値 値	現状値 評価年	現状値 値	達成度	算出方法等
1	大学等連携事業数	政策調整課	H27年度	0事業	H31年度	1事業（累積数）	H30年12月1日	28事業（累積数）	A	政策調整課による
2	創業支援事業による本市内での起業数（再掲）	商工課	H27年度末	0件	H31年度末	10件（累積数）	H29年度	28件（累積数）	A	商工会からの情報提供による
3	女性の就業率（30～39歳）の向上（再掲）	商工課 庶務課	H22年10月1日	60.4%	H32年10月1日	60.4%以上	H27年10月1日	65.2%	A	国勢調査による
4	訪問診療による在宅療養患者数の増（再掲）	在宅医療介護課	H25年	117人	H31年	200人	H29年度	198人	B	在宅医療・介護資源実態調査による

交付年度	平成２８年度～３０年度
交付金名	地方創生推進交付金
タイプ	横展開タイプ
交付額	１，０００千円（補助率1/2）
事業名	はすだＦｕｔｕｒｅプロジェクト
事業概要	映画製作を通して、地域の核となる人材を募集・育成し、同時にまちづくりを行う。平成31年度に長編映画を製作することを目標に、事業収入が乏しい初年度から3年目までを毎年200万円ずつ国と市で1/2ずつ負担する。

No.	■ＰＬＡＮ（計画）			■ＤＯ（H29年12月～H30年11月に実施したこと及びH30年12月に予定していること）	■ＡＣＴＩＯＮ（数値目標やＫＰＩを達成するために今後実施すること）
	事業名	担当課	内容		
1	はすだＦｕｔｕｒｅプロジェクト支援事業	商工課	映画製作を通して、ひとづくり、まちづくりを行う「はすだＦｕｔｕｒｅプロジェクト」を支援する。	実行主体の「はすだFutureプロジェクト」は、平成29年11月～平成30年1月の3か月にわたる「はすだ映画祭2017」を実施しました。また、平成30年8月から本格的な短編映画製作を開始し、10月には市内を中心に映画撮影を行いました。12月16日（日）には「蓮田の田んぼで踊りましょう」及び短編映画の予告編の上映会を実施しました。	平成31年1月19日（土）には初心者向け演技ワークショップ、2月24日（日）には短編映画お披露目上映会およびスペシャルトークショーを実施します。それに合わせ、ともに活動してくれるメンバーを募集するためのイベントも行っていきます。

■ＣＨＥＣＫ（ＫＰＩ（重要業績評価指標）の達成状況）

	内容	担当課	基準値（事業終了時）		目標値		現状値		達成度	算出方法等
			基準年	値	目標年	値	評価年	値		
1	転入人口規模の増	政策調整課	H26年度	2,338人/年度	H31年度	2,400人/年度	H30年4月1日	2,360人/年度	D	政策調整課による
2	映画関係企業の誘致、創業	商工課	H28年9月	0社	H31年3月	1社	H30年12月1日	1社	A	商工課による
3	創設する組織（（仮称）未来100人会議）に関わる協賛会員数	商工課	H28年9月	0人	H31年3月	100人	H30年12月1日	50人	C	商工課による